

**平 成 30 年 度 当 初
予 算 （ 案 ） に つ い て**

平 成 30 年 2 月

企画財政部 財政課

目 次

・ 平成30年度当初予算の編成方針	P1～P2
・ 平成30年度各会計別当初予算比較表	P3
・ 平成30年度一般会計当初予算の概要	P4～P5
・ 平成30年度一般会計当初予算歳入歳出款別比較表	P6～P7
・ 平成30年度一般会計当初予算性質別比較表	P8
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P10～P11
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P12
・ 市税の推移	P13
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P14
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P15
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P15
・ 収支改善対策への取組み	P16
・ 平成30年度当初予算の主な内容	P17～P47
・ 平成30年度当初予算の主な内容〔特別会計〕	P48～P49
・ 平成30年度当初予算の主な内容〔企業会計〕	P50
・ 平成30年度当初予算人口減少対策・地方創生に関する 主な新規・拡大事業等	P51～P53
・ 平成30年度「創造」・「挑戦」事業一覧表	P54
・ 平成30年度ゼロ予算事業一覧表	P55
・ 基金繰入金一覧表	P56

■ 平成 30 年度当初予算の編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度の当初予算編成にあたっては、“つながりと創造”という基本姿勢により実現しようとしている「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という第四次総合計画に掲げる『めざす将来の都市像』と、社会経済情勢の変化に的確に対応するために位置付けた「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」という『将来のまちの形』を念頭に、予算編成に臨みました。

長崎市の財政状況は、これまで取り組んできた行財政改革や市税収入の改善などにより徐々に好転しています。しかしながら、今後、少子化・高齢化が更に進展し、これまで誰も経験したことのない人口減少の時代が進む中で、将来にわたって健全な行財政運営を行うためには、時代の変化や市民ニーズを的確にとらえ、「選択と集中」によって事業を重点化していく必要があります。

そこで、「人口減少の克服」と「交流の産業化」による長崎創生に向けた取り組みや、「次の時代の長崎の基盤づくり」など、未来への投資につながる施策を着実に推進するという考え方のもと、予算編成に取り組みました。

特に喫緊の課題である人口減少対策として、子育て環境の充実や若い世代の地元定着などに更に力を入れて取り組みます。

また、生活道路の整備等、地域の要望にスピード感を持って応えていくための予算を拡充するなど、地域の課題解決に重点を置いて取り組みます。

2 予算編成の背景

国の平成 30 年度予算案は、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）を踏まえ、引き続き「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされています。

地方財政対策においては、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正配置を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」の増額、子ども・子育て支援等の社会保障

関係費や「まち・ひと・しごと創生事業費」等の歳出を適切に計上するなど、一般財源総額について平成 29 年度を上回る規模を確保されていますが、地方税収の増加を見込んでいることから、臨時財政対策債を含む地方交付税総額は減少しています。

このような中、長崎市の平成 30 年度当初予算については、まず歳入では、基準財政収入額に算入される市税収入が増となることから、臨時財政対策債を含んだ地方交付税が減となるものの、個人市民税の増による市税の増や、地方消費税交付金の増による地方譲与税等の増から、一般財源は増となっています。

歳出では、義務的経費において、借換債が皆減したことなどから公債費が減少していますが、障害者福祉費や児童措置費などの扶助費が増したことから、借換債を除く義務的経費は増となっています。また、投資的経費においては、連続立体交差事業や新大工町地区市街地再開発事業などが増したことなどから増となっています。

以上のことから、当初予算編成においては、財政調整のための基金である財政調整基金と減債基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

平成30年度各会計別当初予算比較表

(単位:千円)

年度及び比較 区 分		平成30年度		平成29年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
一般会計		204,406,948	57.1	209,670,000	55.6	△5,263,052	△2.5
特別会計	観光施設事業	386,436	0.1	450,010	0.1	△63,574	△14.1
	国民健康保険事業	55,455,754	15.5	68,092,366	18.1	△12,636,612	△18.6
	土地取得	3,234,316	0.9	1,488,683	0.4	1,745,633	117.3
	中央卸売市場事業	222,708	0.1	252,169	0.1	△29,461	△11.7
	駐車場事業	427,278	0.1	461,427	0.1	△34,149	△7.4
	財産区	67,647	0.0	35,996	0.0	31,651	87.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	83,699	0.0	192,647	0.1	△108,948	△56.6
	介護保険事業	45,541,907	12.7	43,572,480	11.6	1,969,427	4.5
	生活排水事業	539,266	0.2	541,453	0.1	△2,187	△0.4
	診療所事業	337,618	0.1	335,070	0.1	2,548	0.8
	後期高齢者医療事業	5,490,024	1.5	5,444,814	1.4	45,210	0.8
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,227,630	0.6	1,227,914	0.3	999,716	81.4
	小計	114,014,283	31.9	122,095,029	32.4	△8,080,746	△6.6
公営企業会計	水道事業	16,787,494	4.7	17,923,449	4.8	△1,135,955	△6.3
	下水道事業	22,699,299	6.3	27,536,209	7.3	△4,836,910	△17.6
	小計	39,486,793	11.0	45,459,658	12.1	△5,972,865	△13.1
合計		357,908,024	100.0	377,224,687	100.0	△19,316,663	△5.1

平成30年度一般会計当初予算の概要（前年度当初予算との比較）

【単位：千円】

区 分		H30	H29	増減	前年比(%)
1 歳 入		204,406,948	209,670,000	▲ 5,263,052	▲ 2.5
(借換債 H30: 0千円 H29:6,237,200千円を除く)		(204,406,948)	(203,432,800)	(974,148)	(0.5)
(1)	一般財源(①+②+③+④)	107,388,418	108,231,854	▲ 843,436	▲ 0.8
	① 市税	54,067,437	53,329,965	737,472	1.4
	② 地方交付税+臨時財政対策債 (A+B+C)	40,746,000	41,546,085	▲ 800,085	▲ 1.9
	A 普通交付税	32,396,000	32,846,085	▲ 450,085	▲ 1.4
	B 特別交付税	1,650,000	1,700,000	▲ 50,000	▲ 2.9
	C 臨時財政対策債	6,700,000	7,000,000	▲ 300,000	▲ 4.3
	③ 地方譲与税等	9,764,105	9,233,986	530,119	5.7
	④ 財政運営上の基金(財調・減債)	2,810,876	4,121,818	▲ 1,310,942	▲ 31.8
(2)	特定財源(①+②+③) (臨時財政対策債・借換債を除く)	97,018,530 (97,018,530)	101,438,146 (95,200,946)	▲ 4,419,616 (1,817,584)	▲ 4.4 (1.9)
	① 国庫支出金	55,875,090	55,259,495	615,595	1.1
	② 市債(臨時財政対策債を除く) (臨時財政対策債・借換債を除く)	12,795,900 (12,795,900)	19,092,200 (12,855,000)	▲ 6,296,300 (▲ 59,100)	▲ 33.0 (▲ 0.5)
	③ その他	28,347,540	27,086,451	1,261,089	4.7
2 歳 出		204,406,948	209,670,000	▲ 5,263,052	▲ 2.5
(借換債 H30: 0千円 H29:6,237,200千円を除く)		(204,406,948)	(203,432,800)	(974,148)	(0.5)
(1)	経常的経費(①+②) (借換債除く)	182,632,393 (182,632,393)	189,640,652 (183,403,452)	▲ 7,008,259 (▲ 771,059)	▲ 3.7 (▲ 0.4)
	① 義務的経費(A+B+C) (借換債除く)	132,032,324 (132,032,324)	137,431,029 (131,193,829)	▲ 5,398,705 (838,495)	▲ 3.9 (0.6)
	A 人件費	27,715,366	27,648,770	66,596	0.2
	B 扶助費	82,287,452	80,927,568	1,359,884	1.7
	C 公債費 (借換債除く)	22,029,506 (22,029,506)	28,854,691 (22,617,491)	▲ 6,825,185 (▲ 587,985)	▲ 23.7 (▲ 2.6)
	② 任意的経費※予備費含む	50,600,069	52,209,623	▲ 1,609,554	▲ 3.1
(2)	投資的経費(①+②)	21,774,555	20,029,348	1,745,207	8.7
	① 普通建設事業費(A+B)	21,574,555	19,828,348	1,746,207	8.8
	A 大型事業	3,380,020	2,518,140	861,880	34.2
	B 通常事業	18,194,535	17,310,208	884,327	5.1
	② 災害復旧事業費	200,000	201,000	▲ 1,000	▲ 0.5

[※借換債]

[0]

[6,237,200]

[▲ 6,237,200]

[▲ 100.0]

平成30年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は、2,044億694万8千円で、前年度比52億6,305万2千万円、2.5%の減で、借換債の要素を除くと、9億7,414万8千円、0.5%の増です。

1 歳入

(1)一般財源

- ①**市税** 前年度と比較して約7億4千万円、1.4%の増となっています。主な増の要素としては、市民税において納税義務者数及び1人あたり所得額の増などにより約11億6千万円の増となっています。一方、主な減の要素として、評価替えに伴う固定資産税の減、喫煙者数の減少に伴うたばこ税の減により約4億6千万円の減となっています。
- ②**地方交付税＋臨時財政対策債** 前年度と比較して約8億円、1.9%の減です。
 - A **普通交付税** 当初予算は約324億円ですが、年間予算では、約329億円と見込んでおり、平成29年度の交付額 約336億9千万円と比較すると、約7億9千万円、2.3%の減です。
 - B **特別交付税** 前年度と比較して5千万円、2.9%の減です。
 - C **臨時財政対策債** 前年度と比較して3億円、4.3%の減です。
- ③**地方譲与税等** 前年度と比較して約5億3千万円、5.7%の増ですが、これは地方消費税交付金において約3億8千万円の増となったことなどによるものです。
- ④**財政運営上の基金(財調・減債)** 前年度と比較して約13億1千万円、31.8%の減で、財政調整基金繰入金が約2億5千万円の減、減債基金繰入金が約10億6千万円の減となっています。

(2)特定財源

- ①**国庫支出金** 前年度と比較して約6億2千万円、1.1%の増ですが、これは障害者福祉費及び児童措置費等の扶助費に係る国庫負担金が増したことなどによるものです。
- ②**市債(臨時財政対策債を除く)** 前年度と比較して約63億円、33.0%の減で、借換債の要素を除くと約6千万円、0.5%の減です。
- ③**その他** 前年度と比較して約12億6千万円、4.7%の増です。これは、県支出金において、障害者福祉費及び児童措置費等の扶助費に係る県負担金等が約6億円の増となったことなどによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

①義務的経費

- A **人件費** 前年度と比較して約7千万円、0.2%の増ですが、これは、人事給与制度見直しによる増があったことなどによるものです。
 - B **扶助費** 前年度と比較して約13億6千万円、1.7%の増ですが、これは障害者福祉費及び児童措置費等が増したことなどによるものです。
 - C **公債費** 前年度と比較して約68億3千万円、23.7%の減ですが、借換債の要素を除くと約5億9千万円、2.6%の減となっています。
- ②**任意的経費** 前年度と比較して約16億1千万円、3.1%の減ですが、これは、出島オフィスビル貸付金に係る企業立地推進費が減となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約17億5千万円、8.7%の増です。これは、連続立体交差事業、長崎駅周辺土地区画整理事業、新大工町地区市街地再開発事業などが増となったことによるものです。

平成 30 年 度 一 般 会 計 当 初 予 算 歳 入 歳 出 款 別 比 較 表

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	年 度 及 び 比 較		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 Δ 減	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 市	税		54,067,437	26.5	53,329,965	25.4	737,472	1.4
1 市	民 税		24,890,012	12.2	23,728,563	11.3	1,161,449	4.9
2 固 定 資 産	税		20,058,987	9.8	20,169,852	9.6	△110,865	△0.5
3 軽 自 動 車	税		894,942	0.4	859,567	0.4	35,375	4.1
4 市 た ば こ	税		2,638,528	1.3	2,983,222	1.4	△344,694	△11.6
5 特 別 土 地 保 有	税	2	0.0	0.0	2	0.0	-	-
6 入 湯	税		33,425	0.0	19,403	0.0	14,022	72.3
7 事 業 所	税		1,806,277	0.9	1,791,878	0.9	14,399	0.8
8 都 市 計 画	税		3,745,264	1.8	3,777,478	1.8	△32,214	△0.9
2 地 方 譲 与	税		962,987	0.5	947,795	0.5	15,192	1.6
1 地 方 揮 発 油 譲 与	税		270,147	0.1	289,799	0.1	△19,652	△6.8
2 自 動 車 重 量 譲 与	税		687,679	0.3	653,644	0.3	34,035	5.2
3 地 方 道 路 譲 与	税	1	0.0	0.0	1	0.0	-	-
4 特 別 と ん 譲 与	税		5,160	0.0	4,351	0.0	809	18.6
3 利 子 割 交 付 金			86,223	0.0	47,987	0.0	38,236	79.7
1 利 子 割 交 付 金			86,223	0.0	47,987	0.0	38,236	79.7
4 配 当 割 交 付 金			120,991	0.1	108,474	0.1	12,517	11.5
1 配 当 割 交 付 金			120,991	0.1	108,474	0.1	12,517	11.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			70,640	0.0	65,543	0.0	5,097	7.8
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			70,640	0.0	65,543	0.0	5,097	7.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金			8,072,619	3.9	7,690,111	3.7	382,508	5.0
1 地 方 消 費 税 交 付 金			8,072,619	3.9	7,690,111	3.7	382,508	5.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			56,986	0.0	53,260	0.0	3,726	7.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			56,986	0.0	53,260	0.0	3,726	7.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金			202,561	0.1	151,533	0.1	51,028	33.7
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金			202,561	0.1	151,533	0.1	51,028	33.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金			298	0.0	283	0.0	15	5.3
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金			298	0.0	283	0.0	15	5.3
10 地 方 特 例 交 付 金			190,800	0.1	169,000	0.1	21,800	12.9
1 地 方 特 例 交 付 金			190,800	0.1	169,000	0.1	21,800	12.9
11 地 方 交 付 税			34,046,000	16.7	34,546,085	16.5	△500,085	△1.4
1 地 方 交 付 税			34,046,000	16.7	34,546,085	16.5	△500,085	△1.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			70,000	0.0	70,000	0.0	-	-
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			70,000	0.0	70,000	0.0	-	-
13 分 担 金 及 び 負 担 金			2,207,381	1.1	2,402,801	1.1	△195,420	△8.1
1 負 担 金			2,207,381	1.1	2,402,801	1.1	△195,420	△8.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料			4,495,459	2.2	4,524,105	2.2	△28,646	△0.6
1 使 用 料			3,808,545	1.9	3,835,330	1.8	△26,785	△0.7
2 手 数 料			645,852	0.3	643,976	0.3	1,876	0.3
3 証 紙 収 入			41,062	0.0	44,799	0.0	△3,737	△8.3
15 国 庫 支 出 金			55,875,090	27.3	55,259,495	26.4	615,595	1.1
1 国 庫 負 担 金			33,208,117	16.2	31,682,671	15.1	1,525,446	4.8
2 国 庫 補 助 金			7,337,277	3.6	7,255,976	3.5	81,301	1.1
3 委 託 金			15,329,696	7.5	16,320,848	7.8	△991,152	△6.1
16 県 支 出 金			12,125,322	5.9	11,527,958	5.5	597,364	5.2
1 県 負 担 金			9,129,669	4.5	8,528,898	4.1	600,771	7.0
2 県 補 助 金			2,326,444	1.1	2,255,755	1.1	70,689	3.1
3 委 託 金			669,209	0.3	743,305	0.4	△74,096	△10.0
17 財 産 収 入			1,490,314	0.7	1,636,323	0.8	△146,009	△8.9
1 財 産 運 用 収 入			246,212	0.1	224,989	0.1	21,223	9.4
2 財 産 売 払 収 入			1,244,102	0.6	1,411,334	0.7	△167,232	△11.8
18 寄 附 金			872,112	0.4	618,938	0.3	253,174	40.9
1 寄 附 金			872,112	0.4	618,938	0.3	253,174	40.9
19 繰 入 金			3,991,919	2.0	4,953,797	2.4	△961,878	△19.4
1 特 別 会 計 繰 入 金			203,938	0.1	263,930	0.1	△59,992	△22.7
2 基 金 繰 入 金			3,787,981	1.9	4,689,867	2.2	△901,886	△19.2
20 繰 越 金			731,687	0.4	378,546	0.2	353,141	93.3
1 繰 越 金			731,687	0.4	378,546	0.2	353,141	93.3
21 諸 収 入			5,174,222	2.5	5,095,801	2.4	78,421	1.5
1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料			77,267	0.0	79,140	0.0	△1,873	△2.4
2 市 預 金 利 子			3,129	0.0	5,392	0.0	△2,263	△42.0
3 貸 付 金 元 利 収 入			2,675,808	1.3	2,615,316	1.2	60,492	2.3
4 受 託 事 業 収 入			67,510	0.0	79,145	0.0	△11,635	△14.7
5 雑 入			2,350,508	1.1	2,316,808	1.1	33,700	1.5
22 市 債			19,495,900	9.5	26,092,200	12.4	△6,596,300	△25.3
1 市 債			19,495,900	9.5	26,092,200	12.4	△6,596,300	△25.3
合 計			204,406,948	100.0	209,670,000	100.0	△5,263,052	△2.5
(借 換 債 を 除 く)			(204,406,948)		(203,432,800)		(974,148)	(0.5)

区 分			平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 Δ 減	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1	議 会 費		846,046	0.4	861,554	0.4	△15,508	△1.8
	1 議 会 費		846,046	0.4	861,554	0.4	△15,508	△1.8
2	総 務 費		17,509,123	8.6	16,706,793	8.0	802,330	4.8
	1 総 務 管 理 費		14,936,033	7.3	14,200,313	6.8	735,720	5.2
	2 徴 税 費		1,484,130	0.7	1,463,155	0.7	20,975	1.4
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		723,429	0.4	643,256	0.3	80,173	12.5
	4 選 挙 費		161,177	0.1	194,874	0.1	△33,697	△17.3
	5 統 計 調 査 費		88,039	0.0	85,266	0.0	2,773	3.3
	6 監 査 委 員 費		116,315	0.1	119,929	0.1	△3,614	△3.0
3	民 生 費		102,258,914	50.0	100,688,983	48.0	1,569,931	1.6
	1 社 会 福 祉 費		35,406,510	17.3	34,703,768	16.6	702,742	2.0
	2 児 童 福 祉 費		26,988,447	13.2	25,048,805	11.9	1,939,642	7.7
	3 生 活 保 護 費		21,817,869	10.7	21,984,904	10.5	△167,035	△0.8
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費		18,045,288	8.8	18,950,706	9.0	△905,418	△4.8
	5 災 害 救 助 費		800	0.0	800	0.0	-	-
4	衛 生 費		12,106,201	5.9	12,716,697	6.1	△610,496	△4.8
	1 保 健 衛 生 費		5,815,972	2.8	5,851,935	2.8	△35,963	△0.6
	2 清 掃 費		5,541,764	2.7	6,233,550	3.0	△691,786	△11.1
	3 上 水 道 費		748,465	0.4	631,212	0.3	117,253	18.6
6	農 林 水 産 業 費		4,032,183	2.0	4,134,367	2.0	△102,184	△2.5
	1 農 業 費		2,639,518	1.3	2,788,795	1.3	△149,277	△5.4
	2 林 業 費		375,403	0.2	311,589	0.1	63,814	20.5
	3 水 産 業 費		1,017,262	0.5	1,033,983	0.5	△16,721	△1.6
7	商 工 費		3,827,697	1.9	4,869,173	2.3	△1,041,476	△21.4
	1 商 工 費		3,827,697	1.9	4,869,173	2.3	△1,041,476	△21.4
8	土 木 費		23,172,211	11.3	23,773,046	11.3	△600,835	△2.5
	1 土 木 管 理 費		1,202,098	0.6	1,612,051	0.8	△409,953	△25.4
	2 道 路 橋 り よ う 費		4,613,178	2.3	4,840,637	2.3	△227,459	△4.7
	3 河 川 海 岸 費		489,277	0.2	648,742	0.3	△159,465	△24.6
	4 港 湾 費		447,135	0.2	466,648	0.2	△19,513	△4.2
	5 都 市 計 画 費		14,085,399	6.9	13,148,834	6.3	936,565	7.1
	6 住 宅 費		2,335,124	1.1	3,056,134	1.5	△721,010	△23.6
9	消 防 費		4,839,437	2.4	4,608,940	2.2	230,497	5.0
	1 消 防 費		4,839,437	2.4	4,608,940	2.2	230,497	5.0
10	教 育 費		13,525,630	6.6	12,194,706	5.8	1,330,924	10.9
	1 教 育 総 務 費		1,961,900	1.0	1,858,757	0.9	103,143	5.5
	2 小 学 校 費		3,093,850	1.5	2,549,730	1.2	544,120	21.3
	3 中 学 校 費		2,205,450	1.1	1,540,821	0.7	664,629	43.1
	4 高 等 学 校 費		708,628	0.3	822,101	0.4	△113,473	△13.8
	5 幼 稚 園 費		326,072	0.2	361,310	0.2	△35,238	△9.8
	6 社 会 教 育 費		2,715,038	1.3	2,472,562	1.2	242,476	9.8
	7 保 健 体 育 費		2,277,003	1.1	2,374,165	1.1	△97,162	△4.1
	8 市 民 会 館 費		237,689	0.1	215,260	0.1	22,429	10.4
11	災 害 復 旧 費		200,000	0.1	201,000	0.1	△1,000	△0.5
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		60,000	0.0	61,000	0.0	△1,000	△1.6
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		140,000	0.1	140,000	0.1	-	-
12	公 債 費		22,029,506	10.8	28,854,741	13.8	△6,825,235	△23.7
	1 公 債 費		22,029,506	10.8	28,854,741	13.8	△6,825,235	△23.7
13	予 備 費		60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
	1 予 備 費		60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
合 計 (借 換 債 を 除 く)			204,406,948 (204,406,948)	100.0	209,670,000 (203,432,800)	100.0	△5,263,052 (974,148)	△2.5 (0.5)

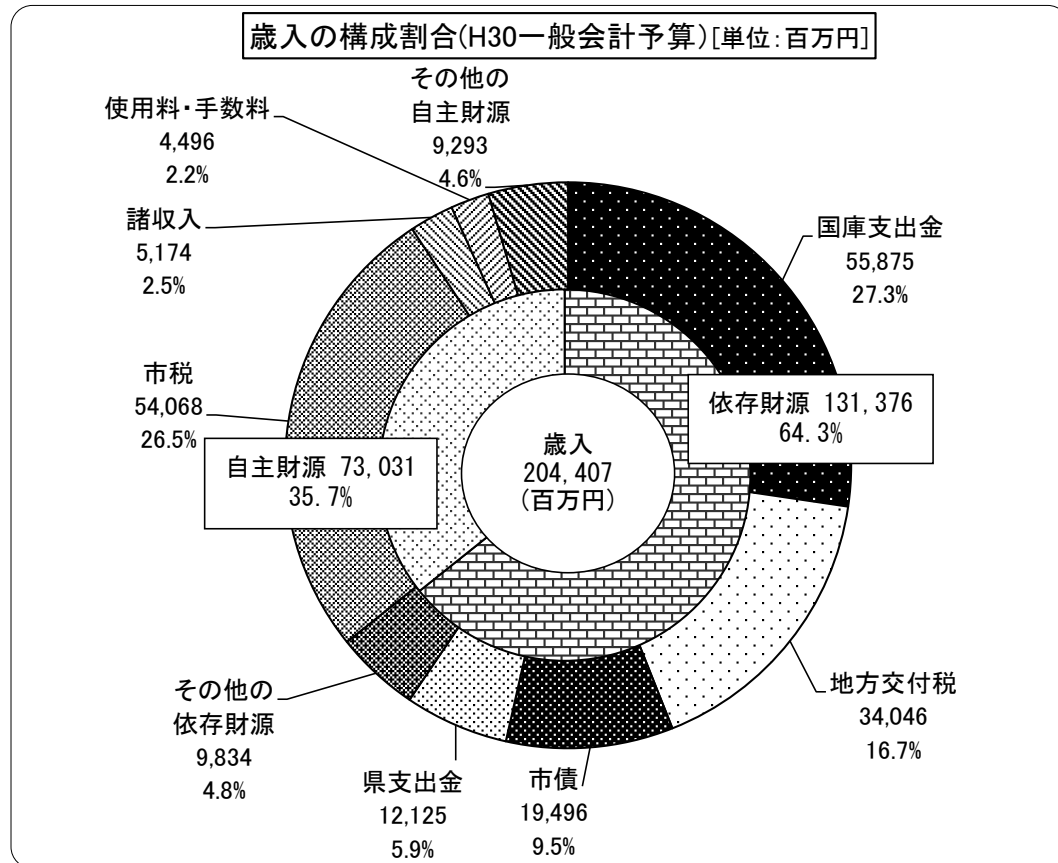
平成30年度一般会計当初予算性質別比較表

(単位:千円)

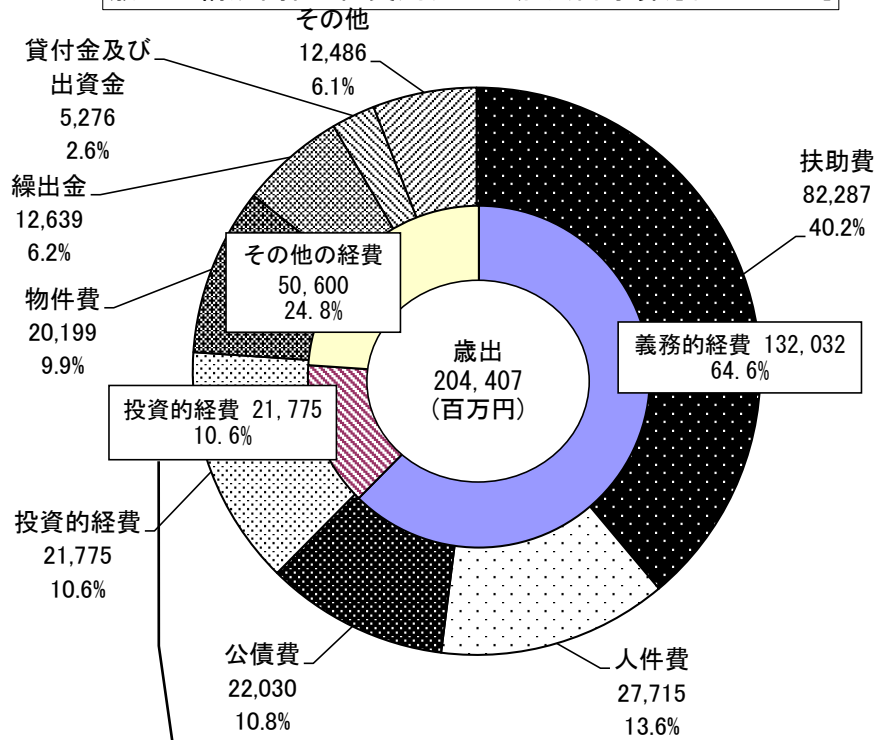
年度及び比較 区 分		平成30年度		平成29年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費		27,715,366	% 13.6	27,648,770	% 13.2	66,596	% 0.2
	(1) 特 別 職 給 与	467,613	0.2	475,818	0.2	△8,205	△1.7
	(2) 職 員 給	18,318,398	9.0	18,136,791	8.7	181,607	1.0
	ア 基 本 給	12,087,053	5.9	12,076,925	5.8	10,128	0.1
	イ そ の 他 の 手 当	6,231,345	3.0	6,059,866	2.9	171,479	2.8
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,255,640	2.1	4,249,273	2.0	6,367	0.1
	(4) 退職手当負担金	2,779,136	1.4	2,779,136	1.3	-	-
	(5) そ の 他	1,894,579	0.9	2,007,752	1.0	△113,173	△5.6
2 物 件 費		20,198,945	9.9	20,062,502	9.6	136,443	0.7
3 維 持 補 修 費		1,602,698	0.8	1,614,438	0.8	△11,740	△0.7
4 扶 助 費		82,287,452	40.3	80,927,568	38.6	1,359,884	1.7
5 補 助 費 等		10,204,986	5.0	10,178,613	4.9	26,373	0.3
6 投 資 的 経 費		21,774,555	10.7	20,029,348	9.6	1,745,207	8.7
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	21,574,555	10.6	19,828,348	9.5	1,746,207	8.8
	ア 補 助 分	11,514,801	5.6	9,915,689	4.7	1,599,112	16.1
	イ 単 独 分	7,675,253	3.8	7,743,805	3.7	△68,552	△0.9
	ウ 県 施 行 分	2,384,501	1.2	2,168,854	1.0	215,647	9.9
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	200,000	0.1	201,000	0.1	△1,000	△0.5
	ア 補 助 分	120,000	0.1	120,000	0.1	-	-
	イ 単 独 分	80,000	0.0	81,000	0.0	△1,000	△1.2
7 公 債 費		22,029,506	10.8	28,854,691	13.8	△6,825,185	△23.7
(借 換 債 を 除 く)		(22,029,506)	(10.8)	(22,617,491)	(11.1)	(△ 587,985)	(△ 2.6)
8 積 立 金		618,099	0.3	704,656	0.3	△86,557	△12.3
9 出 資 金		2,907,116	1.4	2,777,464	1.3	129,652	4.7
10 貸 付 金		2,368,930	1.2	3,926,030	1.9	△1,557,100	△39.7
11 繰 出 金		12,639,295	6.2	12,885,920	6.1	△246,625	△1.9
12 予 備 費		60,000	0.0	60,000	0.0	-	-
合 計		204,406,948	100.0	209,670,000	100.0	△5,263,052	△2.5
(借 換 債 を 除 く)		(204,406,948)		(203,432,800)		(974,148)	(0.5)

空白ページ

歳入歳出予算の構成



歳出の構成割合 性質別(H30一般会計予算)[単位:百万円]

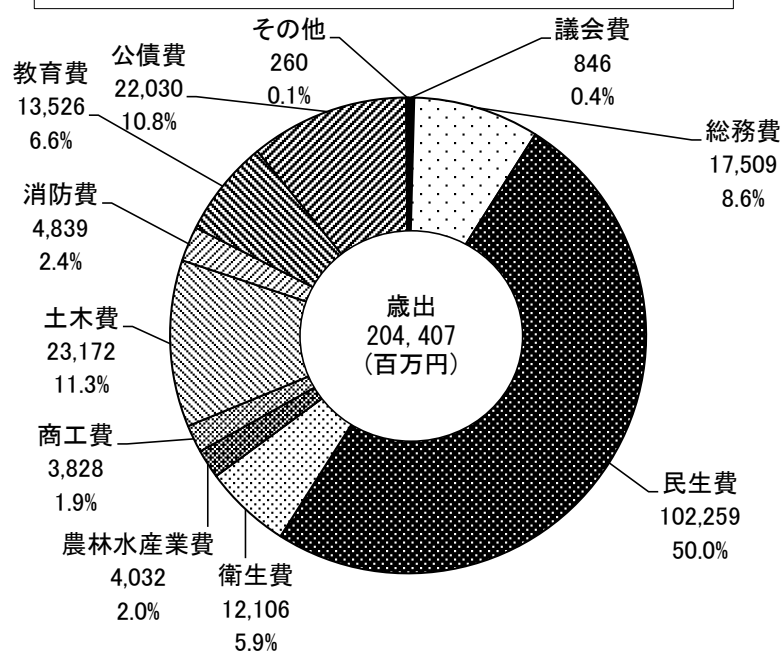


投資的経費の推移

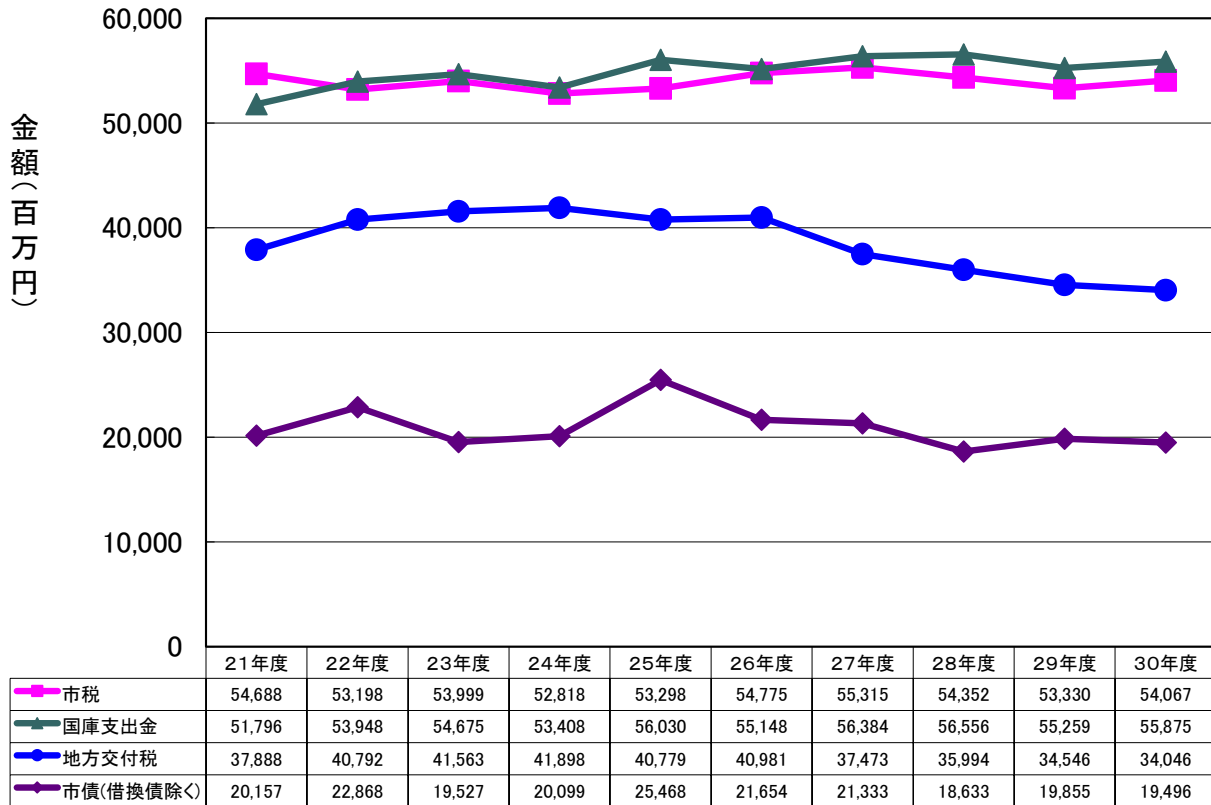
区 分		予算額 (百万円)	対前年度比
平成 24 年度	当 初	18,153	▲3.9%
	※ 13 ヶ月	18,816	▲6.8% ※
平成 25 年度	当 初	21,506	18.5%
平成 26 年度	当 初	21,242	▲1.2%
平成 27 年度	当 初	26,496	24.7%
平成 28 年度	当 初	22,633	▲14.6%
平成 29 年度	当 初	20,029	▲11.5%
	※ 15 ヶ月	22,782	0.7% ※
平成 30 年度	当 初	21,775	8.7%
	※ 13 ヶ月	22,878	0.4% ※

※国の経済対策等に伴う13～15ヶ月ベースでの予算額

歳出の構成割合 款別(H30一般会計予算)[単位:百万円]

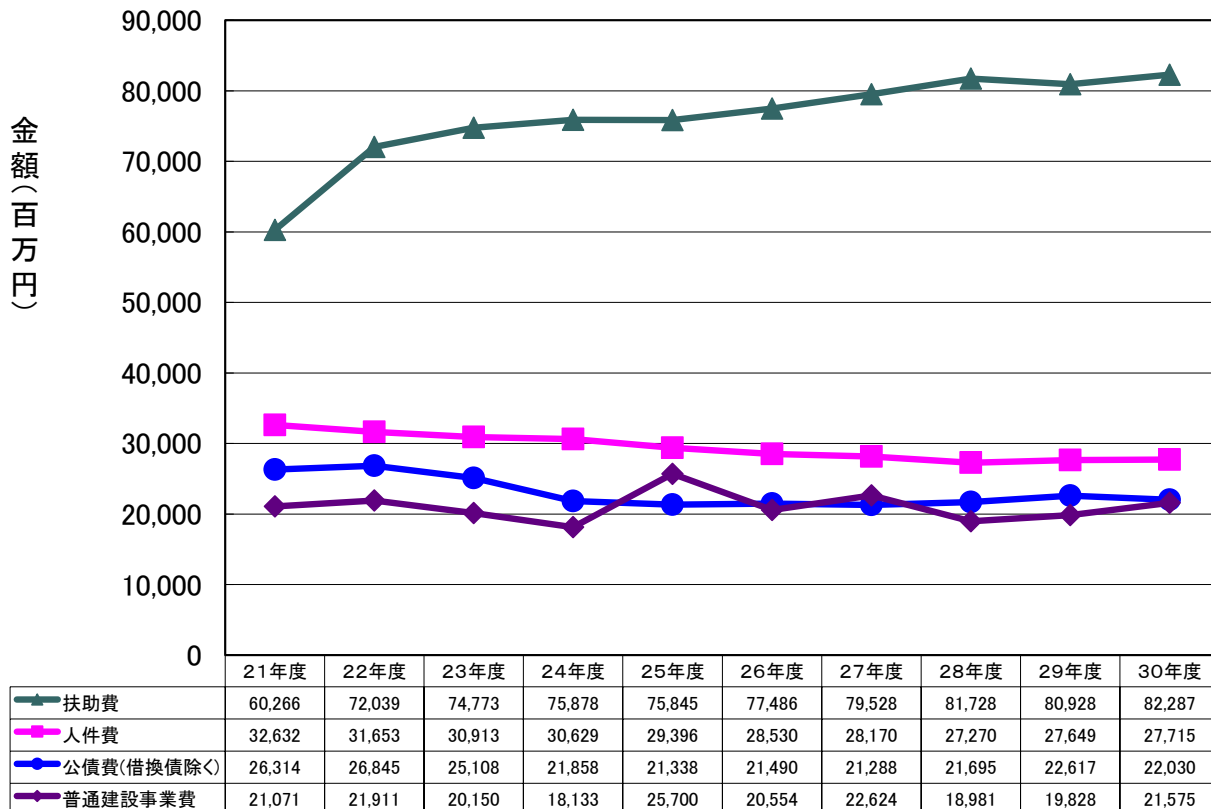


一般会計の主な歳入の推移



※平成28年度以前は決算額、平成29年度及び30年度は当初予算額

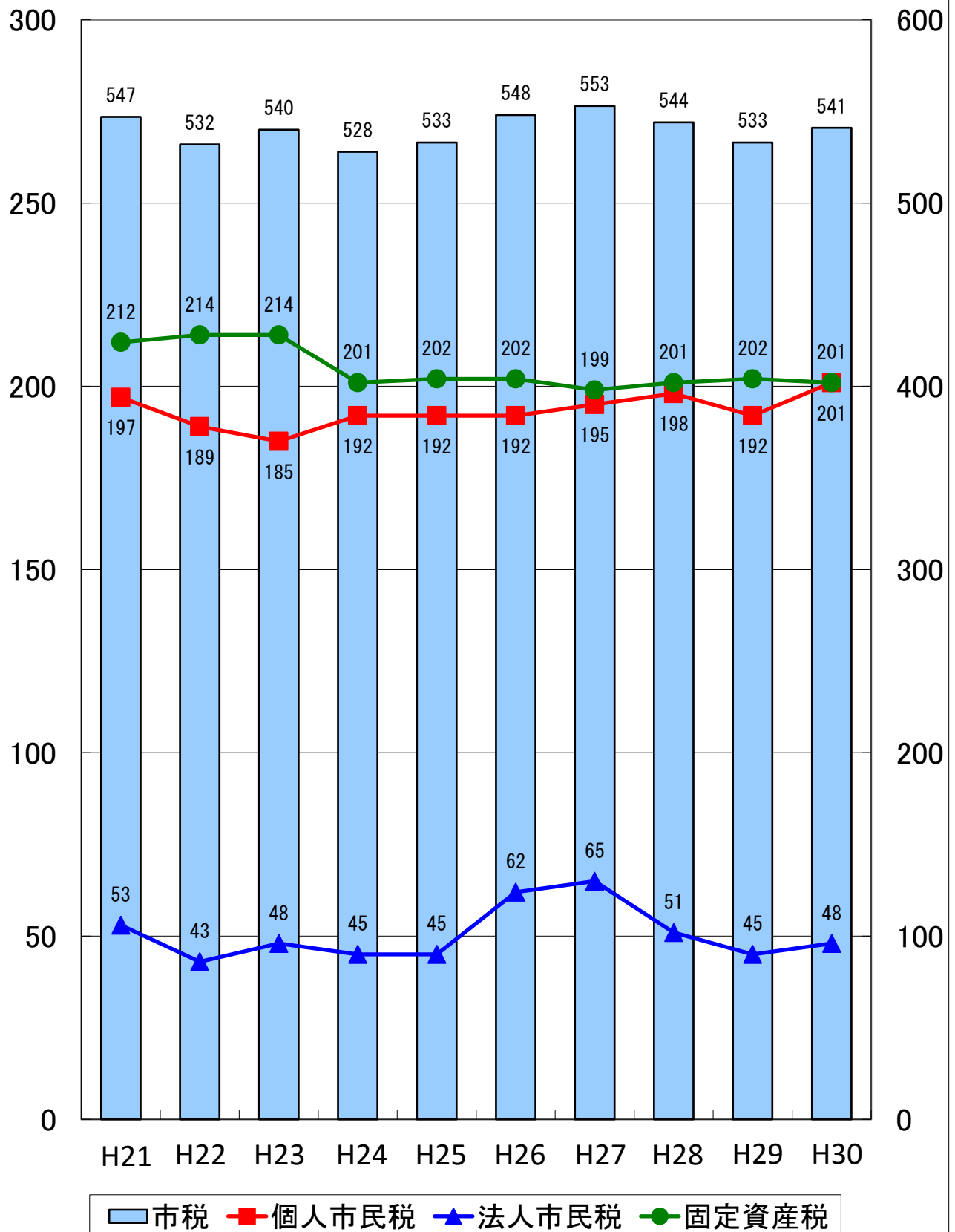
一般会計の主な歳出の推移



※平成28年度以前は決算額、平成29年度及び30年度は当初予算額

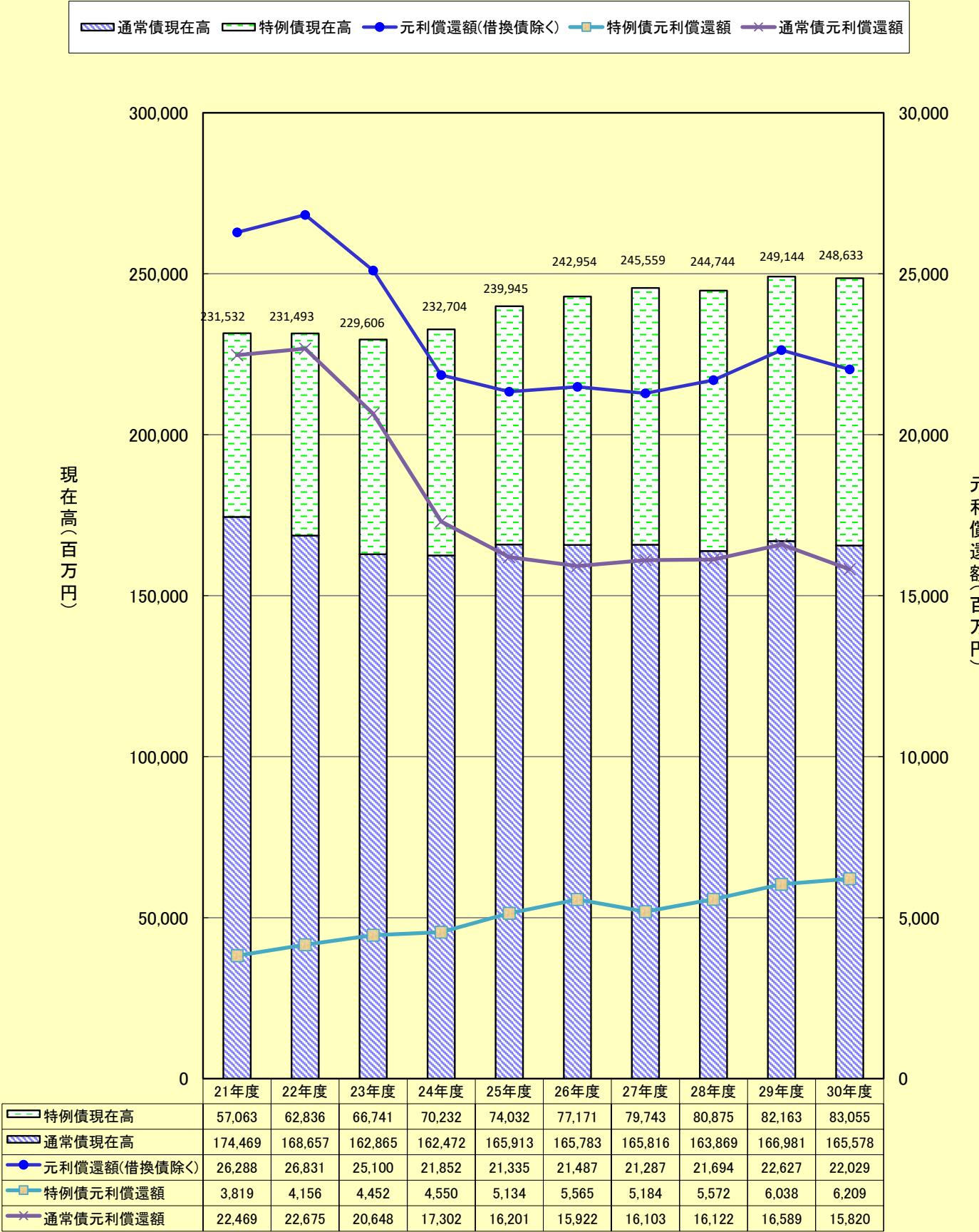
市税の推移

(単位:億円)



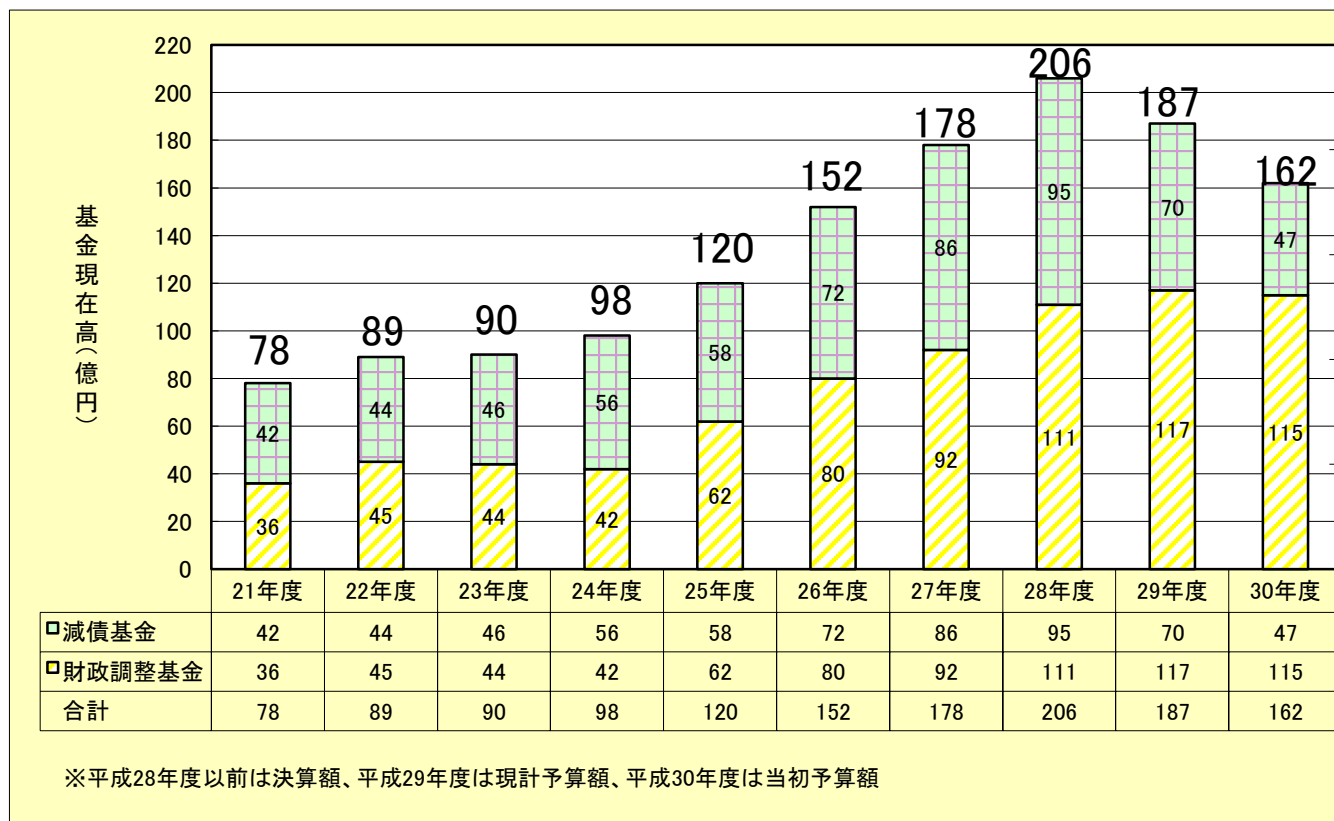
※平成28年度以前は決算額、平成29年度及び30年度は当初予算額

一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



※平成28年度以前は決算額、平成29年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、平成30年度は当初予算ベースでの見込み額

財政調整基金・減債基金現在高の推移



長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	平成30年度末現在高(見込)		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 248,632,978	千円 1,189	千円 583
(臨時財政対策債を除く)	171,343,476	820	402

2. 基金の状況

区 分	平成30年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 11,473,419	千円 55	千円 27
減 債 基 金	4,688,510	22	11
その他特定目的基金	27,102,167	130	64
合 計	43,264,096	207	101

【参 考】

H29.12.31現在人口

426,631 人

世帯数

209,035 世帯

収支改善対策への取組み

(平成29年度当初予算との比較)

(単位：億円)

基本的視点	具体的取組み	金額
1 選択と集中による事業の重点化と業務の効率化		3.6
(1) 優先度に応じた事業の取捨選択		2.6
	事務・事業の再編整理	0.1
	予算の縮減目標の設定	2.5
(2) 業務手法の抜本的改革		1.0
	民間委託の推進、指定管理者制度の拡大	1.0
2 効率的な行政体制の構築と人材育成		1.8
(1) 適正な職員配置		1.8
	定員管理	1.8
3 健全な財政基盤の確立		20.6
(1) 自主財源の確保		2.2
	市税の増収対策	1.3
	ふるさと納税収入増対策	0.9
(2) 経常的経費の抑制		4.4
	補助金・負担金の見直し	0.3
	特別会計・企業会計事業等の効率的執行	4.1
(3) 実質的な公債費負担の軽減と財政調整基金等の確保		14.0
	公債費の適正化	9.4
	有利な地方債の活用	4.3
	基金の確保と活用	0.3
計		26.0

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
A 私たちは「住む人が誇り、だれもが訪れたいまち」をめざします					
A1 歴史・文化遺産を守り、活かし、伝えます					
1		世界遺産推進室	(2-1-22) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	33,185	構成資産を適切に保存管理するため、端島炭坑等の調査を実施するとともに、関係自治体と連携して周知啓発等を行い世界遺産価値の理解促進を進める。 ・端島炭坑跡護岸整備工法案作成 ・高島炭鉱跡総括調査報告書編集・作成支援 ・道路標識等設置
2		世界遺産推進室	(2-1-22) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進費	44,042	構成資産及び重要文化的景観「長崎市外海の石積集落景観」の重要な構成要素を適切に保存管理するため、調査や整備を行う。また、説明板等の設置による来訪者受入態勢の充実や記念事業等の実施により市民への周知啓発を図る。 ・構成資産記録保存調査 ・石積み(ネリベイ)建物修理補助 ・世界遺産登録記念銘板及び説明板設置 ・構成資産誘導サイン設置
3		世界遺産推進室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」	140,000	構成資産の1つである端島炭坑において、緊急的に整備が必要な居住施設の保存整備を行う。 ・端島炭坑70号棟下部埋戻し工事
4	新規	世界遺産推進室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業 ・端島炭坑	7,400	構成資産の1つである端島炭坑において10年間にわたって、擁壁遺構、生産施設遺構、居住施設遺構等の整備を行う。 ・事業期間：平成30年度～39年度(第1段階) ・継続費総額：2,507,400千円 ・平成30年度 端島炭坑跡石積カルテ作成、定点カメラ観測、樹木等伐採
5	新規	世界遺産推進室	(2-1-22) 【単独】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」	56,000	構成資産の1つである高島炭鉱北溪井坑跡の周辺環境を改善するための整備を実施する。 ・プール跡地公園整備
6		文化財課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・長崎歴史文化博物館	14,500	長崎歴史文化博物館企画展示室の展示環境を適切なものに保持するため、展示ケースの改修及び長期修繕計画に基づく非常用電源装置等の整備を行う。
7	拡大	文化財課	(10-6-3) 文化財普及啓発費	12,123	長崎市の文化財をはじめとする歴史・文化への理解促進を図る。 【拡大分】9,900千円 長崎市を訪れる外国人観光客の滞在満足度向上や回遊性の向上、更なる誘客につなげるため、長崎市の歴史・文化施設の展示に係る解説文等の多言語化を行う。
8	新規	文化財課	(10-6-3) 歴史文化資料取得費	35,000	「長崎くんち」に関する貴重な資料である「諏訪祭礼図屏風」を購入し、長崎の歴史文化資料として広く活用するとともに、長崎市の財産として後世に継承する。
9	新規	長崎学研究所	(10-6-3) 「長崎の幕末維新150周年記念シンポジウム」開催費	700	平成30年が明治維新150年にあたることから「長崎の幕末維新」をテーマに記念シンポジウムを開催する。
10		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧長崎英国領事館	450,000	国指定重要文化財である旧長崎英国領事館が経年等のため劣化しており、保存修理、耐震補強を実施する(半解体修理)。 ・事業期間 平成27年度～34年度 【継続費を設定 総事業費3,266,000千円】 ・平成30年度 本館・附属棟の基礎補強工事、揚前(揚屋)工事、職員住宅(煉瓦棟)解体格納工事等

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
11	新規	文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧グラバー住宅	43,300	国指定重要文化財である旧グラバー住宅について、施設利用者の安全を確保するため、耐震補強工事を含めた保存修理工事を実施する。 ・事業期間 平成30年度～32年度 【継続費を設定 総事業費385,400千円】 ・平成30年度 素屋根設置、屋根瓦一時取り外し保管、内外部解体工事(漆喰壁、天井紙解体等)
12		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡	10,000	国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡について、世界遺産のストーリーや価値を伝える説明戦略や整備活用計画に基づき、適切な保存整備による顕在化事業を実施する。 ・事業期間 平成27年度～30年度 ・平成30年度 史跡展望場所整備(四阿)
13	新規	文化財課	(10-6-3) 【単独】文化財保存整備事業費 ・市指定史跡長崎(小島)養生所跡	38,000	小島養生所をはじめ、医学所及び分析究理所の検出遺構、出土遺物、関連する資料などの展示室を仁田佐古小学校体育館に併設して整備する。 ・事業期間 平成30年度～31年度 ・総事業費 228,500千円 ・平成30年度 実施設計・展示設計、躯体整備工事等
14		出島復元整備室	(10-6-4) 旧出島橋調査費	6,698	出島表門橋架橋事業に伴い、平成27年に工事現場から検出された旧出島橋の石材(約150石)について、これまで実施してきた調査・研究をもとに報告書を作成するとともに、石材が風雨や塩害により劣化していることから、適切な保存処理を実施する。

A2 まちなみ、自然を活かし、まちの質を高めます

15		長崎創生推進室	(2-1-7) ながさき移住サポートセンター負担金	5,567	移住希望者の移住・定住を促進するため、県と長崎市を含む21市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」の事業費及び運営費を負担する。
16		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域コミュニティ支援事業費	16,797	地域住民の親睦を目的として住民が主体となって実施するイベント等に対する助成を行い、地域コミュニティの健全な維持と合併7地域の個性ある地域文化の継承・発展を図る。
17		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 虹色のまちづくり推進事業費	717	平成25年5月に策定した「地域振興計画」を基に、地区ごとの特性を活かした地域振興策を推進する。 ・伊王島地区 史跡看板整備事業 ・琴海地区 地域子育て環境向上事業
18		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域おこし協力隊事業費	30,374	人口減少や高齢化等の進行が著しい合併地域において、都市地域から地域活動に関心のある人材を受け入れ「地域おこし協力隊」として地域協力活動を行いながら、併せて定住定着を促し、地域力の維持強化を行う。なお、伊王島・高島・野母崎・外海・琴海地域にそれぞれ1名を配置する。
19	拡大	まちなか事業推進室	(8-5-1) まちなか再生推進費	23,934	新大工から浜町・大浦に至るまちなか軸を中心とした5つのエリアの個性や魅力を顕在化し、賑わいの再生を図る「まちぶらプロジェクト」に重点的に取り組む。 【拡大分】 8,000千円 ・新大工エリアたまり場整備 ・中島川・寺町エリア案内板等整備 ・銅座エリア路地顕在化 ・唐人屋敷地区情報マップ作成 ・東山手・南山手眺望場等再整備 ・まちぶらプロジェクト映像作成

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
20		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 長崎駅周辺エリアデザイン検討費	40,776	平成34年度の新幹線開業に伴い大きくまちなみが変わる長崎駅周辺エリアを対象として、長崎駅周辺エリア内の施設相互間のデザイン調整や長崎駅舎・駅前広場等のデザイン検討を行う。 ・長崎駅周辺の歩行者通路屋根等設計 ・長崎駅舎デザイン検討に係る負担金 ・シンポジウム、ワークショップの開催
21		まちづくり推進室	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 ・新大工町地区	859,600	本市の中心商業地の一翼を成す商業集積地である新大工町地区の市街地再開発事業を支援し、地区の活性化と中心市街地全体の賑わい再生を図る。 ・事業種別：第一種市街地再開発事業 ・施行区域：A＝約0.7ha ・平成30年度 補助金(補償費、建物解体費、本体工事費 ほか)
22		中央総合事務所	(8-5-2) 【補助】歴史的地区環境整備事業費 ・唐人屋敷顕在化	85,600	日本と中国の交流の歴史に彩られた唐人屋敷跡について、観光や情報発信の拠点整備と日中交流の歴史が生きづいたまちづくりを行う。 ・事業期間 平成17年度～31年度 ・平成30年度 公園用地買収、補償 など
23		観光政策課	(7-1-4) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・夜間景観整備実施設計	53,700	「環長崎港夜間景観向上基本計画」で設定している夜間景観向上重点エリア10エリアのうち、西坂・諏訪の森、中島川・寺町、春雨通りエリア及び斜面市街地について、照明専門家による監修を基に公共施設や街路等の照明設計を行う。
24		観光政策課	(7-1-4) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・夜間景観整備	385,000	「環長崎港夜間景観向上基本計画」で設定している夜間景観向上重点エリア10エリアのうち、東山手・南山手、館内・新地、平和公園エリア及び斜面市街地の照明整備を行う。
25	新規	観光政策課	(7-1-4) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・南山手地区	20,000	観光地周辺や周遊ルートの面的な景観整備等を通じて観光都市の魅力向上及び交流人口の拡大を図るため、グラバー園南側の園路及び周辺における景観整備を行う。 ・事業期間 平成30年度～平成31年度 ・平成30年度 ポケットパークや周辺の修景整備
26		中央総合事務所	(8-2-3) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・まちなか地区	80,000	まちなか地区を回遊するルートとなる路線の舗装美装化を行う。 ・事業期間 平成29年度～平成31年度 ・平成30年度 本石灰町1号線ほか3線、出来大工町桶屋町線 浜町伊勢町線
27		土木建設課	(8-2-3) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・稲佐山地区	43,000	夜景の重要な視点場である稲佐山展望台へ向かう主要な動線の稲佐山登山道にデザイン性の高い街路灯、案内サインを整備する。 ・事業期間 平成29年度～平成30年度 ・平成30年度 街路灯N=40灯、案内サインN=1箇所
28		中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・平和公園地区	71,500	被爆75周年を前に平和公園において、トイレの改修等を行い、公園利用者の利便性向上と観光都市長崎の魅力向上を図る。 ・平和の泉整備、誘導案内板3基、総合案内板1基、トイレ改修2箇所
29		文化財課	(10-6-3) 【補助】景観まちづくり刷新事業費 ・唐人屋敷地区	12,000	唐人屋敷地区(土神堂・観音堂・天后堂)について、観光地周辺及び周遊ルートの魅力向上を図るため、景観整備を行う。 ・事業期間 平成29年度～31年度 ・平成30年度 旧唐人屋敷内土神堂堀の修景整備
30		住宅課	(8-6-1) 定住促進空き家活用補助金	9,604	戸建て空き家を移住・地域コミュニティ促進等での活用を目的として、リフォーム工事等を行う場合、費用の一部を助成し活用の支援を図る。 ・移住支援空き家リフォーム補助 ・特定目的活用支援空き家リフォーム補助 ・空き家家財処分費補助

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
A3 交流のための都市機能を高め、交流を促進し、賑わいを創出します					
31	新規	長崎創生推進室	(2-1-7) 交流の産業化リーディング事業費	10,192	新たな消費の拡大など、「交流の産業化」を推進する民間事業者の取組みを支援して、成功事例として顕在化させ、波及効果を広げて、「交流の産業化」を加速する。 ・交流の産業化リーディング事業費補助金 補助率3/4 年度上限額2,000千円(2ヶ年事業)
32		長崎創生推進室	(2-1-7) 「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費	25,500	長崎市民の愛する声を集めて、長崎の日常の魅力を発信する「『長崎〇〇LOVERS』プロジェクト」の取組みを推進し、市民の「シビックプライド」を高めるとともに新たな来訪者を増やす。
33		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域活性化事業費負担金	9,815	合併地区活性化イベント開催に係る負担金を支出する。 ・伊王島地区 伊王島フェスタ ・高島地区 高島フェスタ ・野母崎地区 のもぎ水仙まつり ほか ・琴海地区 琴海花まつり
34	拡大	観光政策課	(2-1-22) 世界遺産観光客受入費	81,746	平成30年度の世界遺産登録を目指す「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」及び平成27年に世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に係る観光客受入態勢整備を進め、満足度の向上を図る。
35		観光推進課	(7-1-4) DMO推進費	39,568	「長崎市版DMO」の形成・確立を推進するため、「ワンストップサイトの活用等による情報発信」、「観光産業を中心とするプラットフォームの形成」、「多様な関係者合意形成、ビッグデータ収集・分析」を図る。
36		交流拡大推進室	(7-1-4) 交流拠点施設整備推進費	4,235	事業者との契約条件等の整理を進めるにあたり、専門的見地による支援を受ける。
37		観光推進課	(7-1-4) アジア・国際観光客誘致対策費	15,443	現地旅行社やマスコミの招へい、海外観光展への出展、現地でのセールス活動などの誘致情報発信を行うことで外国人観光客の誘客を図る。
38		観光推進課	(7-1-4) 外国人観光客受入環境整備費	12,326	公衆無線LANの運営、クルーズバス渋滞緩和対策、多言語メニュー作成支援サイトの運営等外国人観光客が一人でも安心して、快適に滞在・周遊を楽しむための環境整備を行う。 【拡大分】1,007千円 ・マンガを活用したトラブル防止事業 まちなかでのごみの取扱い等に係る文化の違いに興味を持ってもらうため、マンガキャラクターを掲載した広報媒体を配布する。
39		観光政策課	(7-1-4) 世界・日本新三大夜景推進費	4,179	日本新三大夜景の認定都市である札幌市、神戸市と連携した情報発信や夜景サミットへの参画等により、長崎市の夜景観光の魅力をアピールし、国内外の観光客の誘客を図る。
40		観光推進課	(7-1-4) 長崎帆船まつり事業共催費負担金	33,000	長崎港に国内外から帆船を招聘し、新たなにぎわいの場を創出することで、観光と地域の活性化を図るとともに、港・海に対する啓発を促していくため、19回目の長崎帆船まつりを実施するもの。 ・開催名 2018長崎帆船まつり ・期 間 平成30年4月19日(木)～23日(月) ・招聘帆船 日本丸、パラダ、みらいへ、ドントレッダー、観光丸

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
41		長崎駅周辺整備室	(8-5-1) 【単独】新幹線整備推進事業費 ・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	544,300	九州新幹線西九州ルート建設について、沿線市として建設費の一部を負担する。
42		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【補助】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区(予算補助)	413,000	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成30年度 施工計画作成、工事、補償 など
43		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【単独】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区	436,700	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～35年度 ・平成30年度 駅前広場等設計、工事、補償 など
44		長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・長崎駅中央通り線	209,000	長崎駅周辺地区における幹線道路網を形成するため、土地区画整理事業施行区域外の都市計画道路の整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～32年度 ・事業内容 L＝60m、W＝26m ・平成30年度 用地買収、補償、建物調査 など
45		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,531,500	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～33年度 ・平成30年度 高架本体工事、駅舎建築工事 など

A4 国際性を豊かにします

46		国際課	(2-1-9) 子どもゆめ体験費	7,797	次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市等に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じることで、国際性を有する人材の育成を図る。 ・派遣先 ライデン市(オランダ)、ヴェルツブルク市(ドイツ) ・期間 平成30年8月16日～24日の9日間(予定) ・派遣人数 中学生16名、引率者3名(予定)
47		国際課	(2-1-9) 自治体職員協力交流費	2,583	総務省と一般財団法人自治体国際化協会が実施している事業を活用し、海外の姉妹都市等の職員を受入れ、長崎市が持つ様々なノウハウや技術等を協力交流研修員に習得させるとともに、協力交流研修員が長崎市の国際化施策等に協力することを通じて、本市の国際化を推進する。 ・派遣元 サントス市(ブラジル) ・期間 平成30年5月～11月(予定) ・人数 1人
48		国際課	(2-1-9) ポルト市・ヴォスロール村姉妹都市提携40周年記念事業費	6,206	ポルトガル・ポルト市、フランス・ヴォスロール村との姉妹都市提携40周年を迎えること、またオランダ・ライデン市との姉妹都市提携を記念し、公式訪問団を派遣し、更なる関係強化と交流促進につなげる。 ・派遣先 ポルト市(ポルトガル)、ヴォスロール村(フランス)、ライデン市(オランダ) ・期間 平成30年9月24日～10月3日の10日間(予定) ・派遣人数 市長、議長、随員職員3名(計5名)

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします					
B1 被爆の実相を継承します					
49		被爆継承課	(2-1-11) 県外原爆展開催費	5,575	原爆の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、計画的に未開催県で原爆展を開催する。 ・開催地(予定) 山形県山形市、青森県八戸市、香川県高松市
50	拡大	被爆継承課	(2-1-11) 平和学習活動費	1,893	・「平和ナガサキ」の改訂・配布 新しい平和教育の指針にあわせて改訂を行う平和学習のための教材「平和ナガサキ」を市内全小中学校の対象学年の児童生徒に配布する。 ・平和学習発表会の開催 市内中学校の代表が一堂に会し、日ごろ取り組んでいる平和学習の成果発表を行う。
51		被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡保存活用計画策定費	3,487	平成28年10月に国史跡に指定された長崎原爆遺跡(爆心地、旧城山国民学校校舎、浦上天主堂旧鐘楼、旧長崎医科大学門柱、山王神社二の鳥居)の維持、継承、活用を図るため、整備計画の策定や整備事業の実施の基本となる保存活用計画を、文化庁や専門家の指導・助言を受けながら策定する。 事業期間:平成29年度～平成30年度
52		被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡調査・研究費	5,015	平成28年10月に国史跡に指定された長崎原爆遺跡のうち、山王神社二の鳥居周辺について、補完調査を継続して実施する。
53		被爆継承課	(2-1-11) 保存整備活動費	5,338	これまでに米国国立公文書館で収集した写真資料・動画を活用するための検証を行うほか、被爆樹木の保存・活用を図るための樹勢診断などを行う。
54		被爆継承課	(2-1-11) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費	1,686	被爆体験を託したい「被爆者」と受け継ぎたい「家族・交流証言者」を幅広く募集し、支援、派遣することで被爆の実相の次世代への継承を推進する。 ・家族・交流証言者、継承を望む被爆者の募集と交流会の開催 ・被爆者へのインタビューや資料作成など講話に必要な支援の実施 ・家族交流証言者数と講話実施の機会の大幅な増加
55	新規	被爆継承課	(2-1-11) 【補助】被爆建造物等保存整備事業費 ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎環境整備	6,300	原爆死没者の慰霊や修学旅行の平和学習などで年間約3万人が訪れる旧城山国民学校校舎の見学環境を整備するため、トイレ設置に向けた遺構確認調査及び設計を行う。
56	新規	被爆継承課	(2-1-11) 【単独】被爆建造物等保存整備事業費補助金 ・被爆樹木	2,815	被爆樹木の保存を目的として、保存整備を行う所有者に対し必要な経費の補助を行う。 ・定期的な保存整備を行ってきた山王神社大クスの透かし剪定等による幹の保全や土壌改良の措置。 ・29年度に実施した被爆樹木パトロールで、樹木医から保存措置が必要と指摘された4本の樹木の、治療や支柱の設置。 ・補助率 対象経費の3/4

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します					
57		平和推進課	(2-1-11) 平和特派員ネットワーク費	1,135	・特派員実施イベントの開催に係る経費の助成 イタリアでの「被爆証言等をイタリア語に翻訳し教育機関等に配布する事業」や、メキシコでの「原爆に関する芸術作品の展示、被爆体験講話等の開催」を支援する。 ・補助率 対象経費の3/4、限度額 50万円
58		平和推進課	(2-1-11) 平和推進活動費	8,970	・長崎平和宣言の発信 ・2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議第2回準備委員会への出席など
59		平和推進課	(2-1-11) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金	10,485	広島、長崎両市が共同して平和推進事業に取り組むための負担金。 ・ヒロシマ・ナガサキ海外原爆展の開催 など
60	新規	平和推進課	(2-1-11) 第6回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ開催費負担金	8,000	市民と国内外のNGOが一体となって核兵器廃絶を訴える国際集会を開催するための負担金。 ・日程 11月16日～11月18日 ・会場 長崎原爆資料館、長崎市平和会館ほか
61		調査課	(3-4-5) 平和祈念式典行事費	63,971	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を8月9日に挙行し、原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念する。 ・「平和への誓い」代表者の選定 ・国際連合事務総長、各国大使等の招請
62		スポーツ振興課	(10-7-3) 平和マラソン準備費	8,861	被爆75周年(平成32年)に平和をテーマとしたフルマラソン大会を実施するため、平成30年度は大会運営に係る実行委員会を設立し、基本計画の策定や関係機関等との調整を行う。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします					
C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します					
63		商業振興課	(7-1-2) 商店街持続化推進費	3,127	商店街が抱える空き店舗や後継者問題に対し、商業者や関係機関の参画のもとに、課題解決に向けた実践的取り組みを行う。
64		商業振興課	(7-1-2) 商業活性化支援費補助金	2,000	・頑張る商店街ステップアップ事業 商店街等が実施する商業活性化のためのソフト事業に対して助成する。 ・補助率1/2以内
C2 域外経済への進出を加速します					
65		ふるさと納税推進室	(2-1-1) がんばらんば長崎市応援寄附推進費	564,310	・ふるさと納税において、更なる寄附金の増額を図るため、民間ポータルサイト等と連携した情報発信を強化する。 ・長崎の特色ある謝礼品の充実を図る。 ・寄附金収入目標額(歳入予算計上額) 850,000千円
66	新規	商業振興課	(7-1-2) 地域商社育成支援費	19,288	魅力ある産品やサービスの販路を開拓し、従来以上の収益を引き出し、そこで得られた知見や収益を事業者還元する「地域商社事業」に取り組む企業等を支援する。 ・補助率2/3
C3 地場企業の経営資源を強化します					
67	拡大	産業雇用政策課	(7-1-2) ものづくり支援費	24,036	ものづくり企業の技能の伝承や製造技術の高度化等の競争力強化を図るとともに、企業の新事業進出や生産性向上に向けた取組み等を支援し、経営基盤の安定化を図る。 【拡大分】 ・チャレンジ企業支援補助 新事業進出やIoT活用による生産性向上に向けた企業の取組みに必要とされる可能性調査や市場調査を補助する。 ・産業人材育成補助 新事業進出やIoT活用による生産性向上に向けた取組みに必要とされる人材育成に要する経費を補助する。
68	新規	産業雇用政策課	(7-1-2) 若年者雇用促進費	16,561	若年者の地元定着の課題である「地元企業の情報発信不足」「地元企業の脆弱な採用力」「雇用環境の見劣り」を解決し、「長崎で働き・住み・暮らすための施策に取り組んでいく。 ・企業の「情報(魅力)発信力」の促進・強化 ・企業の採用力向上を支援
C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します					
69		産業雇用政策課	(7-1-2) 企業立地推進費	413,335	企業立地促進のための奨励制度による地元企業振興及び長崎県と連携した企業誘致活動を展開する。 ・企業立地奨励金 【内訳】 施設等整備奨励金(10社)、建物等賃借奨励金(8社)、雇用奨励金(13社)、オフィスビル建設促進補助金(1件)

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
70		産業雇用政策課	(7-1-2) 産学連携・創業支援費	18,564	大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援するため、ながさき出島インキュベータにおける入居者への賃料補助、支援人材人件費等の運営費負担を行う。 また、「創業サポート長崎」の取組みにより、地域の特性を踏まえた創業のための包括的支援を推進する。
71		産業雇用政策課	(7-1-5) 【単独】企業立地用地整備事業費 ・田中町	40,800	九州新幹線西九州ルートの特設トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地の整備を行う。 ・事業対象区 田中町(卸団地横) 開発地区面積 約14.3ha(想定分譲面積 約2.4ha) ・事業期間 平成27年度～平成31年度 平成27年度 用地交渉開始 平成28年度 開発許可、造成工事にかかる準備工事 平成29年度 新幹線発生土受入開始(鉄道・運輸機構が実施) 平成30年度 土地造成工事終了見込 平成31年度 インフラ等整備工事着手
C5 農林業に新しい活力を生み出します					
72		農林振興課	(6-1-3) 有害鳥獣対策費	74,027	専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策、鳥獣の侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵等の貸与等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会に補助する。
73	新規	農林振興課	(6-1-3) 森林緩衝帯整備費	3,000	有害鳥獣による生活環境への被害防止対策として、市有林に住家が隣接している箇所において、幅15m程度の範囲で樹木の強間伐を行い、鳥獣を寄せつけない環境(緩衝帯)を整備する。
74	新規	農林振興課	(6-1-3) 環境保全型農業推進費	715	自然環境の保全に資する農業生産活動を普及推進するため、農業者の組織する団体等が行う、有機質肥料の施用や化学肥料・化学合成農薬の低減等の環境保全に効果が高い取組みに対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。
75		農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・担い手農家支援施設	62,086	持続可能な農業経営体の育成と長崎市農業の振興を図るため、農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する生産規模の拡大及び効率的・省力的技術導入等の整備について支援を行う。
76		農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・長崎びわ産地再生施設	44,579	びわの継続的・安定的な高品質生産を図るため、びわ優良品種「なつたより」への植栽を推進するとともに、作業を省力化できる高品質化に係る生産出荷資材導入や寒害に強い産地づくりのための簡易ハウス導入について支援を行う。
77	新規	農林振興課	(6-2-1) 林地台帳作成費	30,000	森林整備の促進のための森林法の一部改正に伴い、市町村が森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを有する林地台帳の作成が義務付けられたことにより、台帳を整備する。
78	新規	農林振興課	(6-2-2) ふるさとの森林(もり)づくり事業費補助金	700	森林植樹活動、森林の環境整備活動、森林教育・森林体験活動など森林保全に関する普及・啓発活動を行っている小学校・中学校・高校や、森林ボランティア団体に対して支援を行う。
79	拡大	北総合事務所	(6-2-3) 農業用施設維持管理費	9,350	農道の維持管理のために改修等を行う。 【拡大分】6,000千円 ・長崎県の「防災重点ため池」に位置付けられている琴海地区の赤水ため池について、国の「農村地域防災減災事業」を活用して耐震性を調査し、安全・安心の確保と、ハザードマップを作成し、減災を図る。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
80		中央総合事務所	(6-2-5) 【補助】林道開設事業費 ・内藪線	24,000	長崎市南部の森林地域において、間伐等の森林施業に向けて、路網整備が必要となっており、国の「地方創生道整備推進交付金」を活用し、効果的で低廉な利用間伐の推進と伐採木の搬出を実施するため、林道整備を行う。 ・事業期間 平成29年度～32年度 ・開設工事 L=600m
81	新規	農林振興課	(6-2-6) 【単独】市民ふれあいの森施設整備事業費 ・三ツ山の森ほか	6,500	安全で利用しやすい森林レクリエーション活動の場所の提供のため、三ツ山の森にトイレの設置と岩屋山の森をはじめ、老朽が著しい遊歩道等について修繕を行う。
C6 水産業で長崎の強みを活かします					
82		水産振興課	(6-3-2) 水産多面的機能発揮対策支援費	9,869	漁業者等が行う水産業や漁村の多面的機能(環境・生態系保全、海の安全確保、教育・学習)の発揮に資する活動に対し、支援を行う。 【事業期間】平成28年度～平成32年度
83		水産振興課	(6-3-2) 【単独】水産業振興対策事業費補助金 ・新水産業収益性向上・活性化支援	31,774	経営安定化を図るため、漁業協同組合等が実施する機材、機器等の整備に対して助成する。 ・2t冷凍車整備 ほか(漁協等) 補助率 4/6(うち県3/6) ・潮流計整備(経営改善計画を策定した漁業者) 補助率 3/6(うち県2/6)
84		東総合事務所	(6-3-4) 【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 ・漁港施設機能保全	8,200	(網場漁港) 臨港道路の保全工事を行う。 ・事業期間 平成30年度～平成31年度 ・平成30年度 実施設計 1式 (戸石漁港) 戸石物揚場の保全工事を行う。 ・事業期間 平成29年度～平成30年度 ・平成30年度 水路部保全工事 1箇所
85		水産振興課	(6-3-4) 【補助】漁村再生交付金事業費 ・野野串漁港防波堤改良	82,000	(野野串漁港防波堤改良) 防波堤や護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成22年度～32年度 ・平成30年度 沖防波堤(改良)1式(基礎工 L=6.7m、消波ブロック製作)
86		水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・戸石漁港護岸改良(島の前地区) ・為石漁港海岸保全施設整備 ・海岸堤防等老朽化対策	82,600	(戸石漁港護岸改良(島の前地区)) 戸石漁港(島の前地区)の護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・平成30年度 護岸(改良) 1式(L=5.0m)ブロック製作 (為石漁港海岸保全施設整備) 離岸堤の整備を行う。 ・事業期間 平成24年度～33年度 ・平成30年度 離岸堤 L=5.0m (海岸堤防等老朽化対策) 市管理漁港における海岸保全施設の開口部において、階段などで封鎖することで越波対策を行うための計画を策定する。 また、海岸保全施設の長寿命化計画を策定する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成30年度 開口部対策 1式 長寿命化計画の策定 1式

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
87		南総合事務所	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・海岸堤防等老朽化対策(総合事務所)	15,800	市管理漁港の海岸保全施設の開口部を階段などで封鎖することで越波対策を行うとともに、非常時の人為的操作を不要とすることにより住民の安全性の向上を図る。 ・事業期間 平成27年度～平成30年度 ・平成30年度 蚊焼漁港開口部改良 4箇所
88	新規	水産振興課	(6-3-4) 【補助】浜の活力再生交付金事業費 ・水産業強化支援	11,400	車両の海中転落事故の防止を図るため、車止めの設置を行う。 ・事業期間 平成30年度～平成32年度 ・平成30年度 車止め設置(深堀漁港)1式
89		中央総合事務所 南総合事務所	(6-3-4) 【単独】漁港施設小規模改良事業費 ・漁港(総合事務所)	9,000	漁港施設の利便向上のため、補助事業に該当しない小規模な整備を行う。 【中央】:手熊漁港(護岸工) 【南】:野野串漁港(野積場舗装)、南風泊漁港(浮棧橋補修)
90	新規	水産センター	(6-3-5) 水産技術試験研究費	2,576	水産業における収益性向上を目的に、放流事業については放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖業の支援として養殖用新魚種の飼育試験や養殖魚の付加価値向上に関する試験等を実施する。
C7 地元農水産物を活かして食関連産業を活性化します					
91		水産農林政策課	(6-1-5) 「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化費	1,000	「長崎和牛・出島ばらいろ」の地域ブランドとしての知名度向上と消費拡大を図るため、実行委員会の経費の一部を負担する。
92	拡大	水産農林政策課	(6-3-2) 「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	12,600	長崎の魚の消費拡大を図るため、春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの強みを活かし、市民はもとより観光客に対して、長崎の魚を使った「新・ご当地グルメ」や「旬の魚」などによる「食のおもてなし」を実施するとともに、魚食普及を推進する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
D 私たちは「環境と調和する潤いのあるまち」をめざします					
D1 持続可能な低炭素社会を実現します					
93	新規	環境政策課	(4-1-9) 再生可能エネルギー活用推進費	1,394	エネルギーの地産地消に向けて、地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用を推進するため、市内の木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の調査を行う。
94		土木建設課	(8-2-2) 【単独】街路灯整備事業費 ・LED街路灯	15,000	省エネルギーの促進に加え、地域住民が安全・安心に暮らせるまちづくりの推進を目的に、生活道路や通学路などにLED街路灯を新設する。 ・平成30年度 LED灯の新設220灯
D2 循環型社会の形成を推進します					
95	新規	環境整備課	(4-2-1) 廃棄物適正処理調査費	3,234	長崎総合科学大学及び長崎大学と連携しながら、新たに地球温暖化対策の観点を加えて、市のごみ処理の現状と課題を総合的に整理し、今後のごみの分別、収集、処理のあり方について、基本的な考え方をまとめる。
96	新規	環境整備課	(4-2-2) ストックヤード整備調査費	4,400	旧西工場の解体にあたり、工事範囲や仕様等を検討するための事前調査を行う。なお、旧西工場の跡地は、廃棄物のストックヤード用地として計画する。
97	拡大	三京クリーンランド埋立処分場	(4-2-2) 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	152,150	長崎市一般廃棄物処理基本計画に基づき、三京クリーンランド埋立処分場の施設維持管理を行う。 【拡大分】 660千円 三京クリーンランド埋立処分場雨水調整池の夏季のアオコ繁殖を抑制し水質改善を図るため、長崎大学と連携しながら、その効果を評価・検討し、効果的なpH上昇抑制策を実施する。
98	拡大	廃棄物対策課	(4-2-2) 資源ごみ処理費	389,078	最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い、資源化する。 【拡大分】1,329千円 小型家電及び古布(古着)の拠点回収箇所を拡大し、資源の有効活用を図る。また、三京クリーンランド埋立処分場に搬入されたマッサージチェアのリサイクルを行い、処分場の延命化を図る。
99	新規	環境整備課	(4-2-2) 新東工場整備調査費	27,100	昭和63年に操業開始した東工場の老朽化に伴い、安定的かつ継続的に廃棄物処理を行うため、地質調査を実施するなど、新工場の建設地についての検討を行う。
100		環境整備課	(4-2-2) 【補助】ごみ処理施設等整備事業費 ・三京クリーンランド埋立処分場マットレス等解体作業場	70,000	三京クリーンランド埋立処分場に搬入されているマットレス等の解体作業場兼ストックヤードとして使用する施設の整備を行う。
101	新規	環境整備課	(4-2-2) 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 ・災害廃棄物仮置場	9,000	東工場埋立処分場跡地を災害廃棄物仮置場として整備するために必要な地質調査、測量及び実施設計を行う。また、仮置場として使用しない通常時には、東工場の操業延長に係る地元要望であるグラウンドとして、地元へ開放する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
102	新規	環境整備課	(4-2-3) 【単独】し尿処理施設整備事業費 ・し尿・浄化槽汚泥積替施設	34,300	長崎市中心部のし尿及び浄化槽汚泥を大型車両で効率的に処理場に運搬するため、積替施設の整備を行う。 ・中古タンク購入(2基) ・中継タンク、連絡調整員詰所及び脱臭装置の設置工事
103		環境整備課	(4-2-3) 【単独】し尿処理施設整備事業費 ・地域環境整備	6,800	琴海クリーンセンターの再稼働等に伴い、地元地区の地域環境整備を図る。 ・琴海戸根農業用水タンク設置工事 ・琴海戸根地区地域整備補助金(公民館改修) ・銭座校区地域整備補助金(公民館改修)
D4 人と自然が共生する環境をつくります					
104		農林振興課	(6-2-2) 公共建築物等木質化推進事業費	2,752	公共建築物等の木質化を推進するため、市有林の間伐材を活用した木製品を製作し、市立の小・中学校の図書館や公民館が木のぬくもりがあり、親しみやすくなるように提供する。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・平成30年度 楢円展示台、書架、案内板、ブックトラックなどの整備
105		土木建設課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・大井手川	132,000	治水安全度の向上に加え、川に親しめる水辺空間を創出することを目的に、長崎県が施行する都市計画道路滑石町線と併せて、河川改修を行う。 ・事業期間 平成13年度～35年度 ・事業内容 護岸工L=2,150m ・平成30年度 護岸工L=36m、負担金など
D5 環境行動を実践します					
106		環境政策課	(4-1-9) 地球温暖化対策市民運動推進費	27,613	市民総参加の継続的な環境行動の実践に向けて、「だれでも」「いつでも」「簡単に」取り組むことができる運動(『ながさきエコライフ』の取組み)を展開し、CO ₂ の排出量削減につながる市民運動の創出を図る。 併せて、持続可能な地域づくりを担う人材育成(「ながさきサステナプロジェクト」)を進めることで、市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E 私たちは「安全・安心で快適に暮らせるまち」をめざします					
E1 災害に強いまちづくりを進めます					
107		建築指導課	(8-1-2) 宅地のがけ災害対策費補助金	12,000	災害が発生した個人が所有する宅地等のがけ面において、その対策工事に要する費用の一部を助成し、斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保する。 ・補助率 1/3 限度額 2,000千円
108		土木建設課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・江川川	25,000	洪水被害を防ぐことを目的に、降雨時、安全に流下できる河川断面を確保する。 ・事業期間 昭和56年度～平成33年度 ・事業内容 護岸工L=2,530m ・平成30年度 測量試験、附帯工
109		土木建設課	(8-3-2) 【単独】河川等整備事業費 ・銅座川	4,800	大雨時に浸水被害の危険性があるため、浸水対策の事業化に向けた予備検討を行う。 ・事業期間 平成27年度～33年度 ・平成30年度 予備検討業務委託
110		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所	(8-3-2) 【単独】自然災害防止事業費 ・急傾斜地崩壊対策	131,000	崖崩れ等による災害を防止することを目的に、崩壊対策工事を行う。 ・平成30年度 継続:9か所 工事(三川(8)、戸町3丁目、田上、御船蔵、古賀、塩町) 測量調査設計(滑石5丁目、東町、平間) 新規:3か所 測量調査設計(三川(16)、深堀町4丁目、深堀町5丁目) 急傾斜地崩壊対策施設点検業務委託
111	新規	防災危機管理室	(9-1-4) 災害対策活動費	28,583	災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動を行う。 【新規分】5,739千円 ・大規模災害時において、迅速な災害対応ができるよう、人的・物的支援の受け入れを明確にした受援計画を策定する。 ・市民一人ひとりが、災害時にどこに避難すればよいかあらかじめ認識してもらう「私の(マイ)避難所」運動を実施し、防災意識の向上を図る。
112		防災危機管理室	(9-1-4) 自主防災組織活動費	4,517	自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役である市民防災リーダーの養成及び認定者の活用を図る。 ・自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の資質向上・活性化。 ・市民防災リーダーの地域防災マップづくり等への活用。
113		防災危機管理室	(9-1-4) 地域防災マップ作成費	1,558	地域の災害特性などを記載した防災マップを作成することで、住民の自助、共助意識の高揚と地域防災力の向上を図る。 ・事業期間 平成23年度～ ・平成30年度 実施予定自治会 80自治会
114	新規	防災危機管理室	(9-1-4) 防災行政無線等維持管理費	58,689	防災行政無線等維持管理を行う。 【新規分】11,391千円 災害拠点となる、災害対策本部や各総合事務所及び各地域センターの通信手段を確保するためIP無線機を配置する。
115		防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災行政無線整備事業費 ・防災行政無線デジタル化	287,700	同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～32年度 ・平成30年度 無線システムの送信局及び配信局の整備工事

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E2 消防体制を強化します					
116	拡大	消防局 予防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員加入促進費	814	地域の防火防災の要である消防団への入団促進を図る。 【拡大分】 500千円 ・若い世代の入団促進を目的として、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等を活用した広報活動を実施する。
117	新規	消防局 指令課	(9-1-3) 【単独】消防機器整備事業費 ・総合消防情報システム更新	16,700	平成19年3月から運用している総合消防情報システムについて、機器類の経年によるシステム障害を回避し安定運用を図るため、再構築を行う。 ・事業期間 平成30年度～平成32年度 ・平成30年度 実施設計
118	新規	消防局 警防課	(9-1-3) 【単独】消防施設整備事業費 ・防火水槽整備ほか	10,300	消防力の強化を図るため、防火水槽及び防火水槽給水装置を整備する。 【新規分】 9,000千円 ・消防水利が希薄な地域に、防火水槽(20m ³ 級)を新設する。 ・設置場所 長崎市太田尾町
E4 安心できる消費生活環境をつくります					
119		消費者センター	(7-1-1) 消費者啓発推進費	1,191	消費者被害を未然に防止するために、高齢者に対する地域への出前講座やこれから社会に出る若年層の中学生・高校生・大学生への消費者教育の推進のために学校への出前講座を実施する。
E5 暮らしやすいコンパクトな市街地を形成します					
120		都市計画課	(8-5-1) 集約都市形成推進費	3,675	立地適正化計画の策定に伴い、印刷製本を行う。 ・立地適正化計画の印刷製本 ほか
121		中央総合事務所	(8-5-2) 【補助】斜面市街地再生事業費	155,000	密集斜面市街地において、生活道路等の整備や老朽住宅の改善などを総合的に行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業地区 立山地区ほか3地区 ・平成30年度 用地買収、道路整備 ほか
122		東長崎土地区画 整理事務所	(8-5-2) 【補助・単独】都市基盤施設整備事業費 ・東長崎地区	303,400	東長崎地区土地区画整理事業の廃止予定区域(約400ha)において、都市計画道路や公園の整備を進める。 ・都市計画道路東長崎縦貫線 移転補償等 ・都市計画道路つつじが丘西線 測量設計等 ・(仮称)中里中央公園 整備工事
E6 安全・安心な居住環境をつくります					
123		建築指導課	(8-1-2) 老朽危険空き家除却費補助金	10,000	長年放置され老朽化し、周辺の住環境を悪化させている危険な空き家住宅の除却費の一部を助成し、安全安心な住環境づくりを促進する。 ・補助率 2/5 限度額 500千円
124	拡大	建築指導課	(8-1-2) 安全・安心住まいづくり支援費	41,748	地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修設計・耐震改修工事及び除却工事に要する費用の一部を助成し、安全・安心な住まいづくりを推進する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
125		建築指導課	(8-1-2) 民間建築物耐震化推進費補助金	4,000	民間の特定既存不適格建築物及び緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を図るため、耐震診断費の一部を助成する。 ・補助率 2/3 限度額 (特定既存不適格建築物) 1,600千円 (緊急輸送道路沿道建築物) 2,400千円
126		建築指導課	(8-1-2) 【補助】耐震化推進事業費補助金 ・要緊急安全確認大規模建築物	204,200	民間の要緊急安全確認大規模建築物(階数3以上5,000㎡以上の建築物など)の耐震化を図るため、耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一部を助成する。 ・補助率(耐震改修設計費) 2/3 ・補助率(耐震改修工事費) 23% [一般] ・補助率(耐震改修工事費) 2/3 [避難所等]
127		住宅課	(8-6-1) ながさき住みよ家リフォーム補助金	71,808	住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/10 限度額 100千円
128	拡大	住宅課	(8-6-1) 住宅性能向上リフォーム補助金	65,074	住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承に加え、浴室や便所のバリアフリー化、屋根の遮熱・断熱塗装による省エネ化など、住宅の性能向上を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/5 限度額 100千円
129		住宅課	(8-6-1) 活用可能空き家調査費	3,221	市内の民間住宅(主に一戸建住宅)の空き家状況や所有者、利用の意向などを調査し、活用可能な空き家を空き家・空き地情報バンクへ登録し、移住等希望者に向けてホームページなどで公表することで移住定住を促進する。
130		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・大園団地	145,000	昭和45～47年度に建設され、老朽化した大園団地21棟(710戸)を5棟(440戸)に建替える。 ・事業期間 I期 平成21年度～23年度 II期 平成24年度～26年度 III期及び公園整備 平成27年度～31年度 ・III期整備戸数 1棟68戸(鉄筋コンクリート造5～8階建) ・平成30年度 解体工事(きく1・2・3号棟) など
131		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・塩町団地	125,200	昭和47～48年度に建設され、老朽化した塩町団地3棟(90戸)を1棟(44戸)に建替える。 ・事業期間 平成26年度～30年度 ・平成30年度 解体工事(1・3号棟) など
132		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・本河内団地	764,700	昭和39～41年度に建設され、老朽化した本河内団地3棟(90戸)を1棟60戸に建替える。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・平成30年度 建築工事(主体・電気・管) など
133	新規	住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・三原団地	10,000	昭和43年度に建設され、老朽化した三原団地3棟(90戸)を1棟60戸に建替える。 ・事業期間 平成30年度～34年度 ・平成30年度 土質調査、敷地調査

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E7 道路・交通の円滑化を図ります					
134		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・江平浜平線	308,000	江平地区の交通の円滑化と安全性の向上に加え、市内中心部の交通混雑の緩和を目的に、生活道路、防災道路として、整備を行う。 ・事業期間 平成9年度～35年度 ・事業内容 L=2,260m、W=10m ・平成30年度 トンネル工事=L=45m、道路改良工事 L=200m、移設補償 など
135		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・中川鳴滝3号線	100,870	中川・鳴滝地区の利便性、住環境の向上に加え、隣接する国道34号、県道昭和馬町線の交通混雑の緩和を目的に、生活道路、防災道路として、整備を行う。 ・事業期間 平成12年度～37年度 ・事業内容 L=1,200m W=10～12m ・平成30年度 委託(建物調査、分筆登記)、用地取得、移設補償など
136		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・川上町出雲線	61,840	県道小ヶ倉田上線が開通したことに伴い、交通量が増加している本線を生活道路として整備し、交通の安全及び円滑化を図る。 ・事業期間 平成3年度～31年度 ・事業内容 L=576m W=10m ・平成30年度 委託(建物調査、分筆登記)、工事L=20m、移転補償 など
137		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・清水町白鳥町1号線	97,100	西町踏切付近から長崎拘置支所付近までの交通混雑の緩和や、地区の利便性、防災性の向上を目的に、市道油木町西町線や市道虹が丘町西町1号線と接続する補助幹線道路として整備を行う。 ・事業期間 平成23年度～32年度 ・事業内容 L=430m W=12m ・平成30年度 委託(建物調査、分筆登記)、用地取得、移転補償 など
138		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・相川町四杖町1号線	49,000	式見地区の利便性向上や通学路の確保、活性化を図ることを目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成20年度～35年度 ・事業内容 L=2,500m W=8.75～11.5m ・平成30年度 工事 L=80m
139		土木建設課	(8-2-3) 【補助・単独】道路新設改良事業費 ・虹が丘町西町1号線	137,000	交通混雑の緩和や、地区の利便性、防災性の向上を図ることを目的に、市道油木町西町線から分岐し、虹が丘町へ至る道路新設工事を行う。 ・事業期間 平成9年度～37年度 ・事業内容 L=1,950m W=10m ・平成30年度 工事 L=120m
140	新規	都市計画課	(8-5-1) 【単独】都市交通対策事業費 超低床式路面電車導入事業費補助金	38,900	超低床式路面電車を導入する軌道事業者に対して補助する。 ・超低床式路面電車 1両 ・全体事業費 233,000千円 ・負担割合 国1/3、市1/6、事業者1/2
141		土木建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・新地町稲田町線	126,200	十善寺地区の交通環境及び住環境の向上と、商店街の活性化を図ることを目的に、唐人屋敷頭在化事業とあわせ、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成12年度～34年度 ・事業内容 L=400m W=15m ・平成30年度 道路改良工事 L=110m、用地取得、建物補償 など
142		土木建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・道の尾駅前線	106,000	道ノ尾駅周辺の交通混雑の緩和や、歩行者の安全性の向上を図ることを目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成22年度～32年度 ・事業内容 L=200m W=12m ・平成30年度 工事委託、埋設管移設補償

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
143		土木建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・銅座町松が枝町線(銅座工区)	420,450	湊公園から春雨通りにかけての交通混雑の緩和や、防災性の向上に加え、地区の賑わいの再生を目的に、銅座川の沿道を歩いて楽しめるプロムナードとして整備を行う。 ・事業期間 平成27年度～36年度 ・事業内容 L=420m W=15m ・平成30年度 道路改良工事 L=130m、用地取得、建物補償 など
144		土木建設課	(8-5-3) 【補助・単独】都市計画街路整備事業費 ・片淵線(新大工工区)	106,650	歩行者の安全確保など交通環境の改善を目的に、道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成28年度～33年度 ・事業内容 L=270m W=8m ・平成30年度 用地取得、建物補償 など
[再掲]		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・社会資本整備総合交付金事業費 ・旧地方特定道路整備事業費 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,531,500	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～33年度 ・平成30年度 高架本体工事、駅舎建築工事 など
E8 安全・安心で快適な公共空間をつくります					
145		大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 ・新市庁舎建設設計等	129,120	新市庁舎建設に係る基本設計及び各種調査等を行う。 ・平成30年度 埋蔵文化財調査など (全体事業) ・事業期間 平成28年度～30年度 ・事業内容 新市庁舎建設基本設計、埋蔵文化財調査、土質調査、周辺道路交通解析 など
146	新規	大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 ・新市庁舎建設工事等	318,000	新市庁舎建設に係る実施設計及び建設工事等を行う。 ・平成30年度 新市庁舎建設実施設計など (全体事業) ・事業期間 平成30年度～34年度 ・事業内容 新市庁舎建設実施設計、建設工事、移転業務など
147		土木総務課 中央総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(2-1-14) 花のあるまちづくり事業費	73,787	安らぎと潤いのある生活環境の創造と魅力的な観光都市づくりを目指し、年間を通して楽しめる四季折々の花を、市街地の主要な観光ルート等の道路花壇に植栽する。また、自治会等ボランティア団体と協働し、地域の道路花壇や公園花壇等の公共空間へ植栽することにより、地域の環境美化を図る。
148		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(8-2-2) 生活道路環境改善費	618,239	市民生活に密着した市道及び公共性の高い里道等の補修について、予算を拡充して地域の課題解決に取り組む。
149		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・大橋町赤迫1号線	100,000	中園踏切など住吉地区の交通混雑の緩和を図ることを目的に、JR長崎本線を下越し、市道三芳町若竹町線と国道206号を接続する道路改良工事を行う。 ・事業期間 平成20年度～32年度 ・事業内容 L=60m W=10.5m ・平成30年度 委託工事 ・債務負担行為設定 31年度 委託工事
150	新規	東総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・矢上町現川町線	31,000	平間町からJR現川駅までの車両通行の安全性、快適性を向上するため、舗装の改修工事を行う。 ・事業期間 平成30年度～平成34年度 ・事業内容 L=2,280m W=8.0m ・平成30年度 L=460m

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
151	新規	南総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・平山町平山台1号線	21,000	平山台団地内の車両通行の安全性、快適性を向上するため、舗装の改修工事を行う。 ・事業期間 平成30年度～32年度 ・事業内容 L=640m W=12.0m ・平成30年度 舗装工 L=215m
152	新規	中央総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・新市庁舎周辺道路	14,500	新市庁舎建設に伴い周辺道路のバスベイ整備や拡幅整備を行うことにより、新市庁舎への公共交通機関からのアクセス向上及び歩行者の安全で快適な通行空間の確保を図る。 ・事業期間:平成30年度～34年度 ・平成30年度 測量、道路詳細設計、交差点詳細設計
153		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・籠町稲田町1号線(電線類地中化)	51,500	唐人屋敷顕在化地区内と湊公園付近の良好な景観を形成することを目的に、電線類地中化を行う。 ・事業期間 平成29年度～33年度 ・事業内容 L=250m W=15m ・平成30年度 工事(共同溝整備 L=50m)
154		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・道路構造物等補強	190,700	道路等の災害を防止するため、道路構造物等について、法に規定された5年に1回の定期点検や緊急性に応じた補修・補強を行う。 ・平成30年度 橋梁やトンネル等の点検、設計、補修
155		土木建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・車みち整備事業費	190,000	斜面市街地において、住民の居住環境の改善と防災性の向上を図ることを目的に、車が入ることのできない既存の市道を車が入る「車みち」として整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～30年度 ・事業内容 22路線 ・平成30年度 大鳥町水の浦町1号線ほか5路線:工事
156		南総合事務所 北総合事務所	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・合併地区道路等整備事業費	83,000	合併地区における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・琴海大橋、蚊焼町川原町1号線ほか
157		北総合事務所	(8-2-3) 【単独】辺地対策事業費	73,000	辺地地域における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・西海町64号線、形上岳線
158		南総合事務所	(8-2-3) 【単独】過疎対策事業費	9,000	過疎地域における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・伊王島循環線、高浜本線
159		土木建設課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・金比羅公園	58,500	金比羅公園において、園路等を整備することで、公園利用者の利便性の向上を図る。 ・事業期間:平成22年度～33年度 ・平成30年度 工事(園路整備)L=129.0m、用地買戻しA=0.22ha など
160		中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・立山公園	15,000	立山公園において、老朽化した施設の改築、更新を行い市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。 ・事業期間:平成29年度～32年度 ・バックネット改修 N=1基
161	新規	中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・平和公園(平和祈念像)	15,000	被爆75周年を前に平和公園において、平和祈念像を長期的に管理するため、劣化している塗装等の補修を行う。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
162		中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・平和公園(健康遊具設置等)	10,500	松山陸上競技場において、高齢者が長く元気で暮らせる健康づくりのため、バリアフリー化と併せた健康遊具の設置等を行う。 ・事業期間 平成25年度～平成30年度 ・平成30年度 園路整備、健康遊具設置など
163	新規	南総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費	25,000	都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築更新を行い、市民が安全かつ快適に過ごせる公園環境を整えるもの ・香焼総合公園(遊具改修)、元宮公園(遊具改修)
164		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】総合運動公園施設整備事業費 ・かきどまり陸上競技場	70,000	かきどまり陸上競技場において、老朽化したフィールド内の電源・通信盤及び配線の交換と陸上競技場周辺の園路改修を行う。 ・電源・通信盤及び配線の交換 一式 ・園路改修 A=5,250㎡
165		土木建設課	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・稲佐山公園(スロープカー整備)	589,200	「世界新三大夜景」の認定など、稲佐山山頂展望台を訪れる観光客が増加している中、山頂展望台へのアクセスを向上させ、団体観光客等の利便性の向上を図る。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・平成30年度 スロープカー整備L=500m、駅舎など
166		東総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・(仮称)芒塚公園	39,600	九州横断自動車道長崎大分線の4車線化事業を推進するため。地元から要望等のあった(仮称)芒塚公園の整備を行う。 ・事業期間 平成29年度～30年度 ・平成30年度 公園整備工事など
167		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園等施設整備事業費 ・平和公園(平和の泉)	20,000	被爆75周年を前に平和公園において、劣化した平和の泉噴水ポンプ設備の取替えを行う。
168		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・小江原台近隣公園ほか	139,200	公園内の老朽化した施設の改修等を行い、安全で快適に利用できる公園環境を確保する。 【中央】:魚の町公園(測量設計)、小江原台近隣公園(防球ネット)、平和公園(走路改修)、長崎公園(施設復旧)、中町公園(路面改修)、便所灯LED化 【東】:平間町公園(施設復旧)、東町公園(施設復旧)、東公園(プール屋根改修) 【南】:野母崎総合運動公園(園路改修)、元宮公園(下水道接続)
169	新規	中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園便所整備事業費	30,000	公園便所の新設を行い、公園利用者の利便性の向上を図るとともに、男女兼用の便所について、女性専用便所の増設を行うことで、安全性の確保と快適性の向上を図る。 新設:小ヶ倉公園 女性専用トイレ増設:三京中央公園、中園公園、丸尾公園、西山台南公園
170	新規	中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園灯整備事業費 ・LED公園灯	5,000	約500箇所の公園に設置している約1,400灯の水銀灯、ナトリウム灯及び蛍光灯をLED灯に転換することにより維持管理費の縮減を図る。 ・事業期間 平成30年度～平成34年度 ・平成30年度 調査設計費 一式

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
F 私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします					
F1 人権が尊重され、様々な分野で男女が参画する社会を実現します					
171		人権男女 共同参画室	(2-1-13) 啓発広報費	2,479	男女共同参画の内容や必要性について市民及び事業者が理解を深めるため、アマランスフェスタの開催や、男女イキイキ企業表彰、啓発紙の発行等の啓発活動を行う。
172		人権男女 共同参画室	(3-1-1) 人権啓発活動費	2,609	市民が人権問題について正しく理解し認識を深めるため、講演会等の開催や啓発資料の作成・配布、人権の花運動等の啓発活動を行う。また、人権に関する特定職業従事者である市職員に対する研修を実施する。
F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます					
173		地域包括 ケアシステム 推進室	(3-1-1) 多機関型包括的支援体制構築モデル 事業費	29,990	高齢、障害、子育て、生活困窮など、福祉分野に関連する複合的な課題にワンストップで対応・支援する相談窓口(多機関型地域包括支援センター)を設置し、個別の課題や地域の福祉課題の解決に向けて、地域を包括的に支える体制づくりに取り組む。
174		地域包括 ケアシステム 推進室	(3-1-1) 在宅支援リハビリセンター推進費	8,850	地域における高齢者の心身機能低下の予防、自立支援及び社会参加に向けて、リハビリ専門職が地域に積極的に関与し、保健・医療・福祉・介護の関係職種と連携・協力して、高齢者の在宅生活を支える地域リハビリテーションの基盤づくりを行う。
175		中央総合事務所 北総合事務所	(3-1-3) 【単独】高齢者福祉施設整備事業費 ・老人福祉センターほか	11,100	老人福祉施設の維持補修工事を行う。 【中央】:老人福祉センターわかな荘貯水タンク改修工事 【北】:老人憩の家舞の浜荘ボイラー交換工事
176		介護保険課	(3-1-9) 介護保険事業特別会計繰出金	6,244,903	給付費の一般会計負担分と事務費を繰り出すもの。 ・給付費繰出金 5,232,425千円 ・地域支援事業繰出金 429,429千円 ・低所得者保険料軽減繰出金 135,833千円 ・その他繰出金(事務費) 447,216千円
F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます					
177	新規	障害福祉課	(3-1-2) 障害者基本計画策定費	2,893	障害者基本法に基づき、本市における障害者のための施策に関する基本計画(5か年計画)を策定する。 ・第4期障害者基本計画(H31～35)の策定
178		障害福祉課	(3-1-2) 障害者自立支援給付費	8,800,554	障害者・児が安心して地域生活を送れるよう、日常生活に必要な居宅介護や施設での日中活動支援、自立生活に必要な就労支援や共同生活援助(グループホーム)などの障害福祉サービスを給付する。 (主なもの) ・介護給付費 5,053,250千円 ・訓練等給付費 3,473,978千円 ・相談支援等給付費 174,237千円 など
179		障害福祉課	(3-1-2) 障害児通所等給付費	1,632,246	療育や訓練等が必要な障害児に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練などの通所サービスを給付する。 ・障害児通所給付費 1,572,582千円 ・障害児相談支援給付費 59,664千円

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
180	拡大	障害福祉課	(3-1-2) 日常生活用具給付費	110,939	在宅の障害者・児に対し日常生活を容易にするために必要な用具を給付する。 【拡大分】給付対象用具の拡大(「人工鼻」及び関連用具) 1,711千円 ・喉頭摘出による音声機能障害を有し、常時埋込型の人工喉頭を使用する者に対し、発声に必要な「人工鼻」及び関連用具を給付対象用具として取り扱う。
181	新規	障害福祉課	(3-1-2) 就労支援施設等経営力向上支援費	1,819	障害者の収入の増加を図るため、就労系事業所等を対象に、採算性に対する意識の向上や収益増大のノウハウ等の習得のための研修、個別相談及び訪問指導を実施する。
F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります					
182		長崎創生推進室	(2-1-7) 「ながさきで婚活」応援事業費	1,200	結婚の意思を持つ独身男女の希望を叶えるため、地域の魅力を体験するメニューを組み入れた交流会の開催により、楽しみながら参加できる出会いの機会を提供する。
183	新規	子育て支援課	(3-2-1) 子ども・子育て支援事業計画策定費	5,934	子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までを計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、平成30年度に基礎調査等を行う。
184	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子育て応援情報発信費	4,345	子育て応援情報サイト「イーカオ」について、スマートフォン・タブレット等に対応させるとともに、より閲覧しやすくなるようリニューアルを行う。
185	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	903,640	現在、小学生までとしている通院に係る医療費の助成対象を平成30年10月から中学生まで拡大する。(入院については平成29年10月から中学生まで拡大済) ・助成対象 現 行 通院は小学生まで、入院は中学生まで 拡大後 通院・入院ともに中学生まで ・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限 ・拡大に係る対象者数の見込み 約10,600人
186	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子育て支援センター運営費	52,129	【発達障害支援に特化した子育て支援センターの開設】 発達障害のある子どもや発達が気になる子どもを育てる保護者が気軽に集い、交流・相談などができるよう、発達障害支援に特化した子育て支援センターを開設する。 【運営費補助金の限度額の改定】 子育て支援センターの運営団体に交付している運営費補助金について、子育て支援センターの適正かつ安定した運営を図るため、補助限度額を増改定する。 週6日型:4,355千円⇒5,126千円(771千円増) 週3日型:1,500千円⇒2,530千円(1,030千円増)
187		幼児課	(3-2-1) 病児・病後児保育費	90,468	保護者の就労等の理由により、病気又はその回復期にある児童(乳児・幼児又は小学校に就学している児童)を、集団保育及び家庭で保育できない場合、医療機関等に委託し、その児童を一時的に保育する。
188		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後児童健全育成費	1,222,578	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供し健全な育成を図る。 ・放課後児童クラブに対する運営の支援による質の向上
189		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後子ども教室推進費	8,377	放課後や週末等に放課後子ども教室を実施し、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。 ・放課後子ども教室を実施する小学校区数の拡大

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
190		幼児課	(3-2-1) 民間保育所等運営費補助金	227,741	民間保育所等の運営及び保育内容の充実並びに職員の処遇の向上を図るため助成を行う。
191		こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・放課後児童クラブ	70,600	放課後児童クラブ利用児童数の増加に伴う既存施設の狭あい化の解消等を図るために放課後児童クラブ施設を整備する。 ・整備校区 伊良林小、仁田佐古小、南陽小、手熊小 ・事業期間 平成29年度～30年度(伊良林小) 平成30年度～31年度(仁田佐古小) 平成30年度(南陽小、手熊小)
192		幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 ・民間保育所	355,167	入所児童の保育環境の向上及び保育所待機児童の解消を図るため、民間保育所において定員増を伴う増改築等及び老朽施設の整備にかかる経費を助成する。 ・補助率 3/4
193		幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 ・民間認定こども園	395,999	保育所待機児童の解消及び多様な保育需要への対応を図るため、定員増を伴う増改築等、老朽施設及び認定こども園への移行に向けた整備にかかる経費を助成する。 ・補助率 3/4
194		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費	13,179,364	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設における、支給認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。 ・保育所 8,684,974千円 ・認定こども園 4,299,821千円 ・幼稚園 194,569千円
195		幼児課	(3-2-4) 【単独】児童福祉施設整備事業費 ・市立認定こども園	33,200	建築から51年が経過し、老朽化により劣化した認定こども園長崎幼稚園の屋上防水及び外壁の改修工事を実施し、児童の安全確保及び保育環境の向上を図る。
196	拡大	こども健康課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(4-1-3) 乳幼児健康診査費	57,050	乳幼児期の発育の最も著しい時期に健康診査を実施し、異常の早期発見と適切な保健指導を行い、乳幼児の健全な発育発達を促す。 【拡大分】 4,500千円 ・新生児聴覚検査の公費負担を増額
197	拡大	こども健康課	(4-1-3) 産前産後支援事業費	3,313	妊娠・出産期の心身の不調や育児不安を軽減するため、助産師が相談支援を行うとともに、特に支援が必要な母子に対して、デイケアやショートステイによる心身のケアや育児の支援を行う。 ・ショートステイの利用期間を延長する。 退院後7日以内→出産後2か月まで
198		子育て支援課 住宅課	(8-6-1) 子育て住まいづくり支援費補助金	28,075	家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図り、安心して子育てしやすい環境をつくるため、新たに三世代で同居又は近居するための住宅の新築・取得・改修費用の一部を助成する。 ・補助率1/5 限度額400千円

F5 原爆被爆者の援護を充実します

199		調査課	(3-4-2) 長崎被爆体験者支援費	613,445	被爆体験者に精神疾患及びその合併症の治療等に係る医療費の支給を行い、その症状の改善、寛解及び治癒を図る。 ・平成30年度から対象合併症として糖尿病の合併症を追加。 ・平成30年度から受給者証の有効期間を3年に延長する。(更新手続きの簡素化)
200		援護課	(3-4-3) 原爆被爆者特別援護費	14,463,302	被爆者に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき各種手当及び被爆者が死亡した際の葬祭料を支給する。 ・健康管理等手当費13,713,267千円 ・介護手当費 363,518千円 ・葬祭料 386,517千円

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
201	新規	調査課	(3-4-4) 【補助】原爆被爆者保健福祉施設等整備事業費補助金 ・原爆被爆者特別養護ホーム	11,549	入所被爆者の健康保全のため、原爆被爆者特別養護ホーム恵の丘及びかめだけが購入する特殊入浴装置に係る経費の一部を助成する。
202		地域医療室	(4-1-1) 【補助・単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・長崎原爆病院	81,952	被爆者が安心して医療を受けられる環境を整備するため、建物の狭隘化及び老朽化に伴う長崎原爆病院の建替えについて、国・県・市が協調して助成する。また、建替えに伴う医療機器整備に係る費用について助成する。 ・事業期間 平成27年度～31年度 ・【施設】補助対象事業費 565,281千円 補助金 77,160千円 【設備】補助対象事業費 52,660千円 補助金 4,792千円
F6 暮らしのセーフティーネットを充実します					
203		中央総合事務所	(3-3-2) 生活保護費 ・扶助費	20,727,407	経済的困窮者に対して最低限度の生活を保障するため、その世帯の収入が国の定めた最低生活費に満たない分を支給する。 生活扶助費 6,330,252千円 住宅扶助費 2,779,195千円 教育扶助費 101,923千円 介護扶助費 404,136千円 医療扶助費 10,719,932千円 出産扶助費 904千円 生業扶助費 99,614千円 葬祭扶助費 26,268千円 施設事務費 262,918千円 就労自立給付金 2,265千円
F7 自らすすめる健康づくりを推進します					
204		南総合事務所	(4-1-1) 健康づくりセンター運営費	56,049	地域住民の福祉、交流、保健の向上に寄与するため、施設内に設置している運動器具の一部について経年劣化に伴う更新整備を実施する。
205		健康づくり課	(4-1-4) 健康長崎市民21普及費	3,679	「生活習慣病の発症及び重症化予防」を重点目標とする、「第2次健康長崎市民21」計画を推進、実現するため、市民、保健医療、職域、地域の団体と連携・協働し、市民が自ら健康づくりに取り組むための健康情報の提供、環境づくりを進める。
206		健康づくり課	(4-1-4) フッ化物洗口推進費	7,441	こどものむし歯予防に有効なフッ化物洗口の実施を推進するため、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校に対し必要な薬剤及び消耗品を支給・助成する。
207		健康づくり課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(4-1-5) 生活習慣病予防対策費	10,994	生活習慣病予防支援のため、健康教育、健康相談、訪問指導を効果的に組み合わせて生活習慣の改善指導を実施する。平成24年度以降は、特に慢性腎臓病(CKD)予防対策を重点事業として取り組む。
208		健康づくり課	(4-1-5) がん予防対策費	418,504	健康増進法に基づき、各種がんの死亡率の低減、歯科疾患や生活習慣病の予防と早期発見を図るため、該当年齢に達した方を対象にがん検診等を実施する。 ・胃・肺・大腸がん検診:40歳以上の男女 ・子宮がん検診:20歳以上の女性、乳がん検診:30歳以上の女性 ・前立腺がん検診:50歳以上の男性 ・胃がんリスク検診:前年度に40,45,50,55,60歳になった男女 ・歯周疾患検診:満20,25,30,35,40,50,60,70,80歳、20歳以上の禁煙を希望する喫煙者 など
F8 安心できる衛生環境を確保します					
209		地域保健課	(4-1-4) 高齢者等インフルエンザ予防接種費	225,518	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により高齢者等を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。
210		こども健康課	(4-1-4) 乳幼児インフルエンザ予防接種費	62,038	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により乳幼児を対象としたインフルエンザの任意予防接種を実施する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
211		動物管理センター	(4-1-8) まちなこ不妊化推進費	3,627	まちなかで見かける飼い主のいない猫の不妊化手術に対して助成を行い、繁殖抑制を図る。 ・予定頭数 250頭 ・申請者 個人又は団体 ・助成額 メス18千円/1頭(150頭分)、オス8千円/1頭(100頭分) (申請者負担 2千円程度(メス・オスとも同額)) (生息エリア内のすべての飼い主のいない猫を対象)
212		生活衛生課	(4-1-8) 【単独】環境衛生施設整備事業費補助金 ・共同給水施設	1,700	衛生的かつ安全な水を確保し、公衆衛生上の危害を防止することを目的として、市水道未給水地区居住者に対し、共同給水施設及び個別給水施設の整備費の一部を助成する。 ・補助率 1/2
F9 安心できる医療環境の充実を図ります					
213		国民健康保険課	(3-1-8) 国民健康保険事業特別会計繰出金(事業勘定)	4,282,403	・国民健康保険法第72条の3及び第72条の4に基づき繰り出すもの(保険基盤安定費) 2,688,557千円 ・総務省の繰出基準に基づき繰り出すもの(財政安定化支援事業ほか) 1,104,979千円 ・福祉医療現物給付波及増や特定健診の無料化等を目的に市単独で繰り出すもの 488,867千円
214		後期高齢者医療室	(3-1-10) 後期高齢者医療費 ・医療療養給付費負担金	6,096,088	長崎県後期高齢者医療広域連合に対し、本市の後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費総額から現役並所得者に係る給付費を除いた額の12分の1を負担する。
215		後期高齢者医療室	(3-1-10) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,439,625	低所得者等の保険料軽減である保険基盤安定負担金、長崎県後期高齢者医療広域連合事務費の一部及び本市事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。
216		地域医療室	(4-1-1) 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 ・運営費負担金	986,555	地方独立行政法人長崎市立病院機構が運営する長崎みなとメディカルセンターに対し運営費の一部を負担する。
217		地域医療室	(4-1-1) 【単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・医療機器	10,000	医療資源が少ない地域において、市民が安心して生活できる医療環境の整備を図るため、地域の病院が行う医療機器の更新等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 10,000千円
218		伊王島国民健康保険診療所 高島国民健康保険診療所	(4-1-11) 国民健康保険事業特別会計繰出金(直営診療施設勘定)	45,729	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)における、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の赤字分を一般会計から繰り出し補填する。 ・伊王島国民健康保険診療所 22,450千円 ・高島国民健康保険診療所 23,279千円
219		池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	(4-1-11) 診療所事業特別会計繰出金	189,390	診療所事業特別会計における、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の赤字分を一般会計から繰り出し補填する。 ・池島診療所 21,350千円 ・小口診療所 1,751千円 ・野母崎診療所 166,289千円
220	拡大	消防局 警防課	(9-1-1) 救急業務費	19,301	救急業務に必要な消耗品及び救急用資器材の代替購入を行う。 【拡大分】2,146千円 ・高齢者の事故防止の啓発のため、消防かるたを製作・配布する。 ・子供の事故防止の啓発のため、紙芝居を製作・配布する。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
G 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします					
G1 次代を生きぬく子どもを育みます					
221		幼児課	(3-2-1) わくわくはろー！イングリッシュ推進費	220	次代を担う子どもたちが自ら進んで外国人とのコミュニケーションを取れるようにするため、モデル事業として外国人講師を市内の保育所等に派遣し、英語の歌やゲームといった活動を通じて外国人に慣れる機会を提供する。
222		学校教育課	(10-1-5) 平和教育指導費	8,730	被爆70年を過ぎ、これまでの平和教育を見直し、他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成をめざす新しい平和教育を推進する。 ・被爆体験講話 ・平和教育に係る体験学習
223		学校教育課	(10-1-5) 学力向上推進費	10,658	国、県の学力調査に加え、長崎市独自の学力調査を実施することで、小学校3年生から中学校3年生までの7か年に渡り、細やかな学習指導を行い、学力の定着を図る。特に英語の学力テストについては、国際的な指標で英語力を評価し、その能力を育成していくことができるよう、これまでの「標準学力テスト」を「英検IBA」に変更して実施する。 ・研究指定 ・小3、4、中1標準学力テスト(国語、算数・数学) ・中2英検IBA(英語)
224	拡大	教育委員会 総務課	(10-1-5) 通学対策費	83,884	公共交通機関を利用し、小学校が4km以上、中学校が6km以上を通学する場合に、運賃実費額の全額補助をすることに加え、小学校を2km以上4km未満、中学校を3km以上6km未満まで拡大し、運賃実費額の1/2補助を行う。
225		学校教育課	(10-1-5) 「長崎の宝」発見発信学習推進費	4,504	長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動「小学校ジュニア版歴史学校コース」、「中学校世界遺産発見コース」等を通して、そのよさを実感し、ふるさと長崎に誇りを持ち、長崎が持つ世界的な価値を発信できるような児童生徒の育成をめざす。 【拡大分】 ・「新長崎市史 わかる！和華蘭」購入(632千円)
226	新規	教育委員会 総務課	(10-1-5) 高校生等入学給付金	25,912	新たな給付型奨学金として、経済的理由により修学困難な世帯を対象に、一時的に多額の費用が必要となる高校入学準備の負担軽減のため、入学給付金制度を創設する。 ・給付額：高校生1人につき63,200円
227	新規	施設課	(10-2-1、10-3-1) 耐力度調査費	23,000	学校毎の施設整備計画(改築又は改修計画)の策定に向け、建物の健全性を測る判断指標とするため耐力度調査を3ヶ年計画で実施する。 ・平成30年度 耐力度調査(小学校:15校、中学校:9校)
228		学校教育課	(10-2-1) 教科書・指導書購入費	12,250	平成30年度から小学校で実施される道徳の教科化に伴い、市立小学校に教師用教科書と指導書を整備する。 ・教師用教科書 1,307冊 ・指導書 520冊
229	新規	施設課	(10-2-4) 小学校整備検討推進費	4,100	老朽化が著しい小島小学校の建て替えに向けた耐力度調査、登記測量を実施する。 ・平成30年度 耐力度調査、登記測量
230		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・仁田佐古小校舎等建設	759,000	現在の旧佐古小学校敷地に仁田佐古小学校の新校舎等を建設する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成30年度 新校舎棟杭工事、新校舎棟建設工事、新屋内運動場棟建設工事 ほか

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
231		教育委員会 総務課 施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・伊良林小校舎等改築	249,500	老朽化した伊良林小学校の校舎等を改築する。 ・事業期間 平成27年度～32年度 ・平成30年度 南側校舎棟建設工事、既存体育館棟解体工事、北側校舎棟建設工事、仮設校舎リース ほか
232		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・外海黒崎小プール改築	72,300	老朽化によるプールの建て替えに合わせ、小中学生が共同利用できるプールに改築し、教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成29年度～31年度 ・平成30年度 既存プール解体、新プール建設
233	新規	施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・西浦上小校舎等改築	7,100	校舎・屋内運動場・プールの老朽化のため、施設を全面的に建て替え、教育環境の改善を図る。 ・事業期間 平成30年度～ ・平成30年度 耐力度調査、土質調査、登記測量
234		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・小島小取付道路	21,000	校舎改築に必要な取付道路を整備するため、学校用地の新規取得を行うとともに、取付道路建設に係る測量設計を実施する。 ・事業期間 平成28年度～ ・平成30年度 用地買収、補償契約、取付道路測量設計 ほか
235		施設課	(10-2-4) 【補助・単独】小学校整備事業費 ・大規模改造	256,000	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した校舎等を改修する。 ・校舎外壁・屋上防水改修 稲佐小ほか1校 ・屋内運動場外壁・屋根改修 南長崎小 ・エレベータ設置工事 村松小 ・トイレ洋式化 桜が丘小 ・カーペット床改修 橘小
236		施設課	(10-3-3) 中学校維持補修費 校舎等維持補修費	110,065	学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置及び小規模修繕等を実施する。 ・伊王島小学校と中学校を併設し、平成31年4月より小学校の学校運営を中学校校舎で行うことによる中学校校舎の整備を含む。
237		教育委員会 総務課 施設課	(10-3-4) 【補助】中学校整備事業費 ・外海中学校校舎等建設	968,900	外海地区の中学校の統廃合に伴い、新しい中学校の建設を行う。 ・事業期間 平成28年度～31年度 ・平成30年度 新校舎等建設、運動場等整備
238		施設課	(10-3-4) 【補助・単独】中学校整備事業費 ・大規模改造	197,900	教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図るため、老朽化した校舎等を改修する。 ・校舎外壁・屋上防水改修 小江原中ほか1校
239	新規	健康教育課	(10-7-2) 学校給食費公会計準備費	1,706	学校給食費について、これまで学校ごとに学校長が管理していた「私会計」制度から、市が歳入・歳出予算として管理する「公会計」制度へと移行するための準備を行う。
240	新規	健康教育課	(10-7-2) 【単独】学校給食施設整備事業費 ・学校給食センター建設	9,000	学校給食の献立内容及び食物アレルギー対応の充実を図るため、(仮称)長崎市三重学校給食センターを整備する。 ・事業期間 平成30年度～平成33年度 ・平成30年度 土質調査、アドバイザリー業務 ほか

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
G2 だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくります					
241	拡大	生涯学習課	(10-6-1) 社会教育総務費事務費	10,383	社会教育、人権教育等の分野に関わる人材育成や意識啓発及び講座の実施を行い、社会教育を推進する。 【拡大分】1,117千円 大型公民館、文化センターの来館者の利便性の向上を図るため、公衆無線LANを整備する。
242	新規	南総合事務所 北総合事務所	(10-6-2) 【補助】耐震化推進事業費 ・地区公民館	10,300	【南】: 為石公民館耐震診断及び耐震補強実施設計 【北】: 三重地区耐震補強工事
243	新規	中央総合事務所	(10-6-2) 【補助】公民館施設整備事業費 ・地区公民館	1,900	大浦地区公民館において利用者の利便性の向上を図るためエレベータを設置する。 ・事業期間 平成30年度～31年度 ・平成30年度 実施設計
244	新規	中央総合事務所 北総合事務所	(10-6-2) 【単独】公民館施設整備事業費 ・地区公民館	16,000	地区公民館の補修工事を行う。 【中央】: 手熊地区公民館外壁改修工事 【北】: 三重地区公民館空調機器更新工事
245	新規	市立図書館	(10-6-8) 【単独】図書館施設整備事業費 ・香焼図書館	3,700	施設・設備の老朽化が著しく、耐震化がなされていない香焼図書館を香焼地域センター内へ移転整備し、地域住民の教育と文化の振興を図る。 ・事業期間 平成30年度～31年度 ・平成30年度 実施設計
246		生涯学習課	(10-6-9) 【単独】科学館施設整備事業費 ・科学館設備整備	140,100	平成9年の開館当初から更新を行っていない展示室のリニューアルに伴い、展示物の製造を行う。 ・事業期間 平成29年度～平成30年度 ・平成30年度 展示物製造等業務委託
247	拡大	生涯学習課	(10-6-10) 恐竜化石等研究調査費	9,512	福井県立恐竜博物館と共同して化石の発掘調査を行い、地層など地学の新しい学習資源とする。 【拡大分】5,021千円 ・恐竜博物館開館に向けた化石クリーニング作業 ・普及活動用の恐竜等化石レプリカ制作
248	新規	生涯学習課	(10-6-10) 【単独】恐竜博物館整備事業費 ・恐竜博物館建設	132,800	多種多様の化石が長崎半島から発見されており、これら貴重な財産を有効に活用して、調査研究、資料の収集、展示、教育活動に資するための恐竜博物館を建設する。 ・事業期間 平成30年度～平成33年度 平成30年度 基本計画策定、地質調査、標本収集、建築設計、展示設計等
G3 スポーツ・レクリエーションの振興を図ります					
249		スポーツ振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	210	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。
250		スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費	5,183	ラグビーワールドカップ2019における各国選手団のキャンプを長崎市に誘致することで、世界のトップ選手とのふれあいなどを通じた国際交流を行い、地域活性化につなげるとともに、長崎市のスポーツ振興を図る。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
251		スポーツ振興課	(2-1-23) ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費	1,227	ラグビーワールドカップ2019において、事前キャンプが決定しているスコットランドとの交流事業を行い、国際性を有する青少年の健全育成及びスコットランド代表チームを市全体で歓迎するための機運の醸成を図る。
252		スポーツ振興課	(10-7-3) V・ファーレン長崎応援事業費	8,000	Jリーグで活動している「V・ファーレン長崎」のホームゲームに小中学生を招待し、ハイレベルなプロの試合観戦の場を提供することで、「みるスポーツ」を通して市民のスポーツへの関心を高め、市民が様々な形でスポーツに関わるきっかけを作る。
253		スポーツ振興課	(10-7-4) 【単独】体育施設整備事業費 ・土井首中学校運動場夜間照明設備改修	21,300	学校開放で使用する土井首中学校運動場の夜間照明設備について、経年劣化に伴う投光器架台等の取替、水銀灯のLED照明化を行う。
G4 芸術文化あふれる暮らしを創出します					
254		文化振興課	(2-1-8) 音楽の魅力発信事業費	4,675	学校や公民館などに演奏家が出向いて行うアウトリーチコンサートや、乳幼児が親子で参加できるコンサートを開催し、幅広く市民が身近に音楽に触れる機会を創出する。
255		文化振興課	(2-1-8) 市民参加型舞台公演等開催費	4,163	子どもたちが、衣装や小道具作り、稽古など舞台制作に関わる様々な体験を積み、最後に発表会を行う「こども演劇体験教室」や、演劇人が学校や地域へ出向いて実施する演劇アウトリーチ、様々なジャンルのダンスワークショップ等を実施し、市民が身近に舞台芸術に触れる機会を創出するとともに、舞台芸術への興味関心を高める。
256		文化振興課	(2-1-8) Nagasakiまちなか文化祭開催費	3,370	「まちなか」を舞台に、音楽、舞踊・ダンス、演劇のステージを開催し、市民の芸術文化活動の発表や鑑賞の機会及び「まちなか」の賑わいを創出する。 開催時期 平成30年11月予定
257		文化振興課	(2-1-8) マダムバタフライフェスティバル開催費負担金	4,000	長崎が舞台となっている世界的に有名なオペラ「蝶々夫人(マダム・バタフライ)」をテーマとした音楽フェスティバルとして、オペラ・クラシックコンサート及び子どもから大人まで気軽に音楽や楽器に親しめるイベントを実施し、長崎の特色ある文化を発信するとともに、市民が良質な音楽に触れる機会の創出と裾野の拡大を図る。 開催時期 平成30年9月予定
258	新規	文化振興課	(2-1-8) ブリックホール開館20周年記念事業開催費負担金	5,400	ブリックホールが開館20周年を迎えることから、市民文化団体等、日頃から芸術文化活動に取り組む市民が一堂に会し、ブリックホールを舞台に多彩な分野の発表を繰り広げ、交流を図る市民参加型の事業及び世界屈指のオーケストラの小編成室内楽コンサートを開催し、多くの市民が芸術文化に触れ親しむ機会を創出する。 開催時期 平成30年11、12月予定
259	拡大	文化振興課	(2-1-8) 遠藤周作文学館運営費	27,638	遠藤周作文学館の管理運営を行う。 【拡大分】 5,199千円 スマートフォンを介して展示内容をわかりやすく表示でき、入館数が増加している外国人向けの翻訳ツールとしても活用できる情報端末機器(エアサインージ)を導入し、観覧者の満足度の向上を図る。
260	新規	文化振興課	(2-1-8) 【単独】文化施設整備事業費 ・遠藤周作文学館	21,900	著名な遠藤周作氏の名を冠する文学館としての価値を高めるため、旧軽喫茶スペースを改修し、外海の風景美や、作家・遠藤周作氏の言葉と思想に出会い、静かに思いを巡らせながら自分と向き合うことで、新しい自分に出会う空間として再整備を行う。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
H 基本構想の推進（つながる＋創造する）					
H1 市民が主役のまちづくりを進めます					
261		市民協働推進室	(2-1-1) 長崎伝習所費	9,768	市民と行政が協働して、長崎のまちづくりに寄与する人材の育成と政策を生み出す活動に取り組む。 ・「塾」事業 行政や市民が提案したテーマごとに塾生を募集、塾長を中心に市民と行政が協働で実施・運営する。 ・つながり事業 まちづくりの分野で活躍する方々による特別講座を開催し、若い世代の市民が積極的にまちづくりに参画していくためのきっかけをつくる。
262		自治振興課	(2-1-1) 【単独】市民活動推進事業費補助金 ・自治会集会所建設奨励	50,000	自治会活動の推進に必要な自治会集会所の建設等を促進するため、新築及び補修等を行う自治会に対して助成する。 ・補助率1/2(限度額10,000千円) ・長崎市が避難所として指定又は指定見込みの自治会集会所に対しては、さらに1/4(最高5,000千円)を加算。
263		地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進事業費	7,566	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、自治会を含む地域全体の力を集める新しいしくみづくりを積極的に支援する。
264	新規	地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進交付金	22,600	地域の各種団体が連携して行う一体的な地域運営に対する支援 ・モデル地区において地域コミュニティ連絡協議会の運営及び活動への支援を行い、その状況について検証する。 ・地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会に対して、まちづくり計画の策定等の支援を行う。
H2 つながりあう地域社会をつくれます					
265	新規	議事調査課	(1-1-1) 本会議中継手話通訳費	720	より多くの市民に市議会の活動を伝えるため、各定例会の招集日及び閉会日の本会議において手話通訳を実施し、ケーブルテレビ等の中継画面で放送・配信する。
266	拡大	広報広聴課	(2-1-2) テレビ・新聞等広報費	39,658	【拡大分】 6,885千円 市の施策を市民に分かり易く伝えるために新聞広告での広報を実施するとともに、同記事を増刷して市民向けの説明会等の配布用資料として活用する。
H3 市民に信頼される市役所にします					
267		都市経営室	(2-1-1) 行政マネジメント推進費	3,309	市民起点の意識を持って仕事に取り組む職員の育成及び成果をあげながら成長していく市役所づくりに取り組む。 ・組織マネジメント研修 ・業務改善活動 ・まるかじり講座(職員の意識と行動を変えるきっかけづくり) ほか
268	新規	人事課	(2-1-1) 給与事務等委託費	14,721	各人事担当課において行っている給与関係事務等及び各所属において行っている社会保険に関する事務等を集約化・簡素化し、これら定型的な業務を民間に委託することにより、事務の効率化を図るとともに、限られた人的資源を市民サービス部門等へシフトし、組織の生産性の向上を図る。

平成30年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
269		資産経営室	(2-1-6) 公共施設マネジメント推進費	3,197	・公共施設の在り方や再配置について、地区住民との対話を通して地区別計画の策定を実施する。全17地区のうち、平成30年度は4地区を予定している。
270	新規	都市経営室	(2-1-7) 基本計画策定費	8,206	長崎市第四次総合計画が平成32年度をもって10ヶ年の計画期間を終了することを受け、平成33年度を開始期間とする「(仮)長崎市第五次総合計画」を策定することとし、平成30年度は計画策定の基本方針の検討及び基礎調査を行う。
271		都市経営室	(2-1-7) 広域連携推進費	838	経済・生活圏を共有する近隣市町と形成する連携中枢都市圏において、圏域の将来像や具体的取組みについて協議・検討を行うとともに、その進捗を図る。
☆H30当初予算における選択と集中による事業見直し状況（一般会計全事業）☆ 1 新規 103件（H29 121件）⇒ 事業費 3,371,811千円（H29 3,237,768千円） 2 拡大 33件（H29 47件）⇒ 事業費 285,714千円（H29 238,410千円） 3 廃止 10件（H29 5件）⇒ 事業費 ▲39,437千円（H29 ▲6,996千円）					

平成30年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
1	観 光 政 策 課	観光施設事業	386,436	
		(1) グラバー園費	284,368	・グラバー園運営費 24,219 ・旧グラバー住宅見学施設設置費 37,000 ・基金積立金 42,786 ・耐震化推進事業費 33,900 ・グラバー園施設整備事業費 13,900
		(2) ロープウェイ費	96,068	・ロープウェイ事業運営費 12,187 ・夜景観光推進事業共催費負担金 23,202 ・基金積立金 2,308 ・ロープウェイ施設整備事業費 31,200
2	国 民 健 康 保 険 課	国民健康保険事業	55,455,754	
		(事業勘定)	55,303,541	
		(1) 保険給付費	40,520,946	・一般被保険者療養給付費 34,182,189 ・一般被保険者高額療養費 5,257,497
		(2) 国民健康保険事業費納付金	14,074,351	・一般被保険者医療給付費納付金 10,335,913 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 2,763,597 ・介護納付金 936,386
		(3) 保健事業費	354,353	・特定健康診査等事業費 266,397
	伊王島国民健康 保険診療所	(直営診療施設勘定)	152,213	
	高島国民健康 保険診療所	(1) 施設管理費	107,611	・伊王島診療所施設管理運営費 16,530 ・高島診療所施設管理運営費 26,399
		(2) 医薬費	43,312	・医薬品衛生材料費 35,002
3	用 地 課	土地取得	3,234,316	
		(1) 公共用地取得費	1,101,956	・用地費 1,100,000
		(2) 土地開発基金積立金	56,069	
		(3) 土地開発基金借入金償還金	1,248,721	
		(4) 公債費	827,570	・元金 773,698 ・利子 53,872
4	中央卸売市場	中央卸売市場事業	222,708	
		(1) 中央卸売市場管理費	196,318	・中央卸売市場オープン化 推進事業費 1,000 ・施設維持管理費 108,088 ・施設整備事業費 8,000
5	土 木 企 画 課	駐車場事業	427,278	
		(1) 駐車場費	189,924	指定管理委託費 147,836 桜町駐車場 15,754 市民会館地下駐車場 17,309 松が枝町駐車場及び 松が枝町第2駐車場 35,835 平和公園駐車場 24,471 茂里町地下駐車場 32,808 松山町駐車場 21,659
		(2) 駐車場施設設備改修費	35,000	・駐車場施設設備改修費 35,000 市民会館地下駐車場 10,000 松が枝町駐車場 7,800 松が枝町第2駐車場 17,200

平成30年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
6	財産活用課	財産区	67,647	
		(1) 財産管理費	54,981	・財産管理費交付金 27,107 ・積立金 27,874
		(2) 雑支出金	12,666	・住民福利厚生資金交付金 12,666
7	子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,996	
		(1) 母子父子福祉資金貸付金	36,045	・修学資金 44件ほか 計 66件
		(2) 寡婦福祉資金貸付金	2,457	・修学資金 2件ほか 計 3件
8	介護保険課 高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室 各総合事務所	介護保険事業	45,541,907	
		(1) 総務費	452,903	・介護認定審査会費 362,576
		(2) 保険給付費	42,053,460	・居宅介護サービス給付費 16,961,903
				・地域密着型介護サービス給付費 9,408,514
				・施設介護サービス給付費 9,570,155
				・介護予防サービス給付費 944,398
		(3) 地域支援事業費	3,024,421	・介護予防・生活支援サービス事業費 2,214,970 ・一般介護予防事業費 67,964 ・包括的支援事業費 617,954 ・任意事業費 116,564
9	上下水道局 総務課	生活排水事業	539,266	
		(1) 農業集落排水事業費	148,670	・農業集落排水施設管理費 148,670
		(2) 漁業集落排水事業費	102,949	・漁業集落排水施設管理費 102,949
10	池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	診療所事業	337,618	
		(1) 施設管理費	209,311	・池島診療所施設管理運営費 21,816 ・小口診療所施設管理運営費 5,970 ・野母崎診療所施設管理運営費 61,226
		(2) 医薬費	39,690	・野母崎診療所医療機器整備事業費 4,800 ・医薬品衛生材料費 17,683
11	後期高齢者医療室	後期高齢者医療事業	5,490,027	
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	5,426,570	・後期高齢者医療広域連合納付金 5,426,570
12	地域医療室	長崎市立病院機構病院事業債管理	2,227,630	
		(1) 公債費	1,027,630	・元金 950,925 ・利子 76,705
		(2) 長崎市立病院機構貸付金	1,200,000	・施設整備資金貸付金 1,200,000 長崎みなとメディカルセンター 1,200,000

平成30年度 当初予算の主な内容【企業会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
1	上下水道局 経 理 課	水道事業	16,787,494	業務の予定量 (1) 給水戸数 219,810戸 (2) 年間総給水量 44,272,000m ³ (3) 1日平均給水量 121,293m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①配水施設整備事業(第11次) 2,000,000千円 ②水道施設統合整備事業 563,383千円
		【参考】 水道事業会計に対する 一般会計繰出金	748,465	(1) 補助金 44,987千円 (2) 出資金 703,478千円

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
2	上下水道局 経 理 課	下水道事業	22,699,299	業務の予定量 (1) 水洗化戸数 188,711戸 (2) 年間総処理水量 46,943,000m ³ (3) 1日平均処理水量 128,611m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①公共下水道建設事業 3,286,199千円 ②公共下水道雨水建設事業 45,400千円 ③特定環境保全公共下水道事業 30,800千円
		【参考】 下水道事業会計に対する 一般会計繰出金	4,770,837	(1) 負担金 2,539,739千円 (2) 補助金 27,460千円 (3) 出資金 2,203,638千円

平成 30 年度当初予算 人口減少対策・地方創生に関する主な新規・拡大事業等

長崎市では、人口減少対策・地方創生に主眼をおいた５ヶ年（平成 27 年度～31 年度）の戦略である「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に全庁一丸となって取り組んでいます。

この総合戦略においては、長崎市の強みである有形・無形の地域資源を活かし、観光をはじめとした「人」の交流によって経済を活性化させるため、「交流の産業化」をキーワードに「人を呼ぶまち」から「人を呼んで栄えるまち」へという方向性を定め、特定戦略『交流の産業化』による長崎創生の推進により、地方創生の実現をめざしています。

また、少子化と若年層の転出超過に起因する長崎市の人口減少対策では、「結婚や出産を望む市民の希望実現につながる環境をつくる」、「若者が長崎に定着できる環境をつくる」という視点のもと、特定戦略の推進と連携させながら、基本戦略として「経済を強くし、雇用をつくる」、「新しいひとの流れをつくる」、「安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる」、「将来を見据えたまちの基盤としくみをつくる」という４つの基本目標を定めて、人口減少の克服をめざしていきます。

このような特定戦略、基本戦略を推進するための、平成 30 年度当初予算計上の主な新規・拡大事業等については、次のとおりです。

特定戦略「交流の産業化」による長崎創生			
区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
拡大	観光政策課	世界遺産観光客受入費	81,746
	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	210
	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費	5,183
	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費	1,227
	幼児課	わくわくはろー！イングリッシュ推進費	220
	商業振興課	まちなか商店街誘客費補助金	5,000
	交流拡大推進室	交流拠点施設整備推進費	4,235
	観光推進課	アジア・国際観光客誘致対策費	15,443
	観光推進課	外国人観光客受入環境整備費	12,326
	観光推進課	外国人観光客受入推進事業費補助金	10,000
拡大	まちなか事業推進室	まちなか再生推進費	23,934
	まちづくり推進室	【補助】市街地再開発事業費 新大工町地区	859,600
拡大	生涯学習課	恐竜化石等研究調査費	9,512
新規	生涯学習課	【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設	132,800
	長崎創生推進室	「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費	25,500
	文化財課	【補助】景観まちづくり刷新事業費 唐人屋敷地区	12,000
	世界遺産推進室	「明治日本の産業革命遺産」推進費	33,185

区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
	世界遺産推進室	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進費	44,042
拡大	水産農林政策課	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	12,600
	観光政策課	世界・日本新三大夜景推進費	4,179
	観光政策課	【補助】景観まちづくり刷新事業費 夜間景観整備実施設計	53,700
	観光政策課	【補助】景観まちづくり刷新事業費 夜間景観整備	385,000
新規	観光政策課	【補助】景観まちづくり刷新事業費 南山手地区	20,000
	土木建設課	【補助】景観まちづくり刷新事業費 稲佐山地区	43,000
	土木建設課	【単独】公園施設整備事業費 稲佐山公園(スロープカー整備)	589,200
拡大	文化財課	文化財普及啓発費	12,123
	長崎駅周辺整備室	【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区(予算補助)	413,000
	中央総合事務所	【補助】景観まちづくり刷新事業費 まちなか地区	80,000
	長崎駅周辺整備室	【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	544,300
	長崎駅周辺整備室	【補助・単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅中央通り線	209,000
	長崎駅周辺整備室	都市計画費負担金・社会資本整備総合交付金事業費、旧地方特定道路整備事業費、JR長崎本線連続立体交差事業費	1,531,500
新規	長崎創生推進室	交流の産業化リーディング事業費	10,192
	観光推進課	DMO推進費	39,568
合 計			5,223,525

基本目標A 経済を強くし、雇用をつくる

区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
拡大	産業雇用政策課	ものづくり支援費	24,036
新規	商業振興課	地域商社育成支援費	19,288
	中央総合事務所	【補助】林道開設事業費 内敷線	24,000
	水産振興課	【単独】水産業振興対策事業費補助金 新水産業収益性向上・活性化支援	31,774
新規	水産センター	水産技術試験研究費	2,576
	水産センター	マガキ低コスト養殖・品質向上試験事業費	2,500
	商業振興課	商店街持続化推進費	3,127
	産業雇用政策課	産学連携・創業支援費	18,564
新規	産業雇用政策課	若年者雇用促進費	16,561
	産業雇用政策課	企業立地推進費	413,335
	産業雇用政策課	【単独】企業立地用地整備事業費 田中町	40,800
合計			596,561

基本目標B 新しいひとの流れをつくる

区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
	住宅課	活用可能空き家調査費	3,221
	住宅課	定住促進空き家活用補助金	9,604
	長崎創生推進室	ながさき移住サポートセンター負担金	5,567
合計			18,392

基本目標C 安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる

区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
	長崎創生推進室	「ながさきで婚活」応援事業費	1,200
拡大	こども健康課	産前産後支援事業費	3,313
新規	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定費	5,934
拡大	子育て支援課	子育て応援情報発信費	4,345
拡大	子育て支援課	子ども医療対策費	903,640
拡大	子育て支援課	子育て支援センター運営費	52,129
	こどもみらい課	放課後子ども教室推進費	8,377
	子育て支援課 住宅課	子育て住まいづくり支援費補助金	28,075
新規	教育委員会総務課	高校生等入学給付金	25,912
合計			1,032,925

基本目標D 将来を見据えたまちの基盤としくみをつくる

区分	所属名称	事業名	予算額 (千円)
	地域コミュニティ推進室	地域コミュニティ推進事業費	7,566
新規	地域コミュニティ推進室	地域コミュニティ推進交付金	22,600
	南総合事務所 北総合事務所	地域コミュニティ支援事業費	16,797
	土木建設課	【単独】道路新設改良事業費 車みち整備事業費	190,000
	都市計画課	集約都市形成推進費	3,675
	資産経営室	公共施設マネジメント推進費	3,197
	都市経営室	広域連携推進費	838
合計			244,673

平成30年度「創造」・「挑戦」事業一覧表

- 「創造」・「挑戦」事業とは、今までの取組みだけでは解決できない課題に対し、課題解決に向け積極的に取り組むことができるよう実証的に取り組む事業です。

〔単位：千円〕

番号	区 分	所 属 名	事 業 名	事 業 費	取 り 組 み 内 容
1	人口減少克服・ 地方創生の推進	長 崎 創 生 推 進 室	交流の産業化リーディング事業費	10,192	新たな消費の拡大など、「交流の産業化」を推進する民間事業者の取組みを支援して、成功事例として顕在化させ、波及効果を広げて、「交流の産業化」を加速する。 ・交流の産業化リーディング事業費補助金補助率3/4 年度上限額2,000千円（2ヶ年事業）
2		産 業 雇 用 政 策 課	若年者雇用促進費	16,561	若年者の地元定着の課題である「地元企業の情報発信不足」「地元企業の脆弱な採用力」「雇用環境の見劣り」の解決を図る。 ・企業の「情報（魅力）発信力」の促進・強化 ・企業の採用力向上を支援
3	実験的・実証的 取 組 み	議 事 調 査 課	本会議中継手話通訳費	720	より多くの市民に市議会の活動を伝えるため、各定例会の招集日及び閉会日の本会議において手話通訳を実施し、ケーブルテレビ等の中継画面で放送・配信する。
4		環 境 政 策 課	再生可能エネルギー活用推進費	1,394	エネルギーの地産地消に向けて、地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用を推進するため、市内の木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の調査を行う。
5		水 セ ン タ ー	水産技術試験研究費	2,576	水産業の収益性向上を目的に、効果的な水産種苗放流手法の検討・実践、養殖用新魚種の飼育試験及び養殖魚の付加価値向上に関する試験等を実施する。
6	既存事業のコスト 縮 減 ・ 効 率 化	地 域 整 備 1 課	【単独】公園灯整備事業費 LED公園灯	5,000	約500箇所の公園に設置している約1,400灯の水銀灯、ナトリウム灯及び蛍光灯をLED灯に転換することにより維持管理費の縮減を図る。 ・事業期間 平成30年度～平成34年度 ・平成30年度 調査設計費 一式
合 計				36,443	

平成30年度ゼロ予算事業一覧表

- ゼロ予算事業とは、市民の皆さんの力と市役所職員一人ひとりの力を活かして、予算を使わずに成果を上げるために取り組む事業です。

番号	所 属 名	事 業 名	内 容
1	予 防 課	親子でワンデー消防士体験	消防業務の体験を通して火災予防の大切さを学んでもらうため、夏休み期間中に親子を対象とした応募型イベントを開催する。
2	警 防 課	救急講習	救急・救命を身につける機会を拡大するため、一般市民が仕事帰り等に救急の知識を気軽に学ぶことができる講習会を実施する。
3	警 防 課	普通救命講習	救命率の向上を図るため、一般市民をはじめ、新規採用の市職員・教職員等に対する普通救命講習を行い、応急手当が実施できる救急協力者を養成する。また、乳幼児の救急事故の未然防止を図るため、定期的に乳幼児に対する応急手当の講習会（普通救命講習Ⅲ）を実施する。

基金繰入金一覧表（当初予算比較）

【単位：千円】

款	項	目	基 金 名	H30	H29	H30-H29
19	02	01	財政調整基金繰入金	218,482	469,175	▲250,693
19	02	02	減債基金繰入金	2,592,394	3,652,643	▲1,060,249
小 計①（財政調整基金＋減債基金）				2,810,876	4,121,818	▲1,310,942
19	02	03	市庁舎建設整備基金繰入金	119,251	82,842	36,409
19	02	04	過疎地域活性化基金繰入金	5,759	5,918	▲159
19	02	05	まちづくり基金繰入金	169,900	-	169,900
19	02	06	地域振興基金繰入金	55,129	137,929	▲82,800
19	02	07	暴力追放いのちの基金繰入金	800	1,400	▲600
19	02	08	文化国際交流基金繰入金	12,047	4,164	7,883
19	02	09	長崎伝習所基金繰入金	18,494	13,292	5,202
19	02	10	緑化基金繰入金	31,417	33,861	▲2,444
19	02	11	平和基金繰入金	8,500	500	8,000
19	02	12	福祉基金繰入金	4,423	4,291	132
19	02	13	いきいき長寿社会基金繰入金	35,585	13,563	22,022
19	02	14	こども基金繰入金	14,630	30,104	▲15,474
19	02	15	ながさきエコライフ基金繰入金	11,300	11,565	▲265
19	02	16	農村交流基金繰入金	1,300	1,300	-
19	02	17	防災体制整備基金繰入金	389	-	389
19	02	18	教育基金繰入金	57,077	59,128	▲2,051
19	02	19	ロータリー・クラブ奨学基金繰入金	107	107	-
19	02	20	奨学基金繰入金	40,794	17,185	23,609
19	02	21	松藤文庫基金繰入金	91	91	-
19	02	22	西岡児童文庫基金繰入金	17	17	-
19	02	23	中川文庫基金繰入金	42	41	1
19	02	24	吉村文庫基金繰入金	41	41	-
19	02	25	関文庫基金繰入金	82	83	▲1
19	02	26	井上保育基金繰入金	8	8	-
19	02	27	長崎市内外クラブ奨学基金繰入金	11	11	-
19	02	28	出島史跡整備基金繰入金	6,698	150,600	▲143,902
19	02		江口文庫基金繰入金	-	8	▲8
小 計②（特定目的基金）				593,892	568,049	25,843
19	02	29	土地開発基金繰入金（③）	383,213	-	383,213
合 計（①＋②＋③）				3,787,981	4,689,867	▲901,886